

平成21年 結果の概況

目 次

I 情報技術関連の機器・サービスの保有・利用状況

1 概要

- (1) インターネットが利用できる機器のうち保有割合が最も高いのはパソコン 1
- (2) インターネットの利用時間が最も長い通信手段の割合が最も高いのは光ファイバー回線 2
- (3) インターネットを通じて注文をした世帯の割合は上昇 3

2 世帯主の年齢階級別

- (1) すべての年齢階級でインターネットが利用できる機器の保有割合が上昇 4
- (2) インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは40～49歳の世帯 6

3 世帯主の職業別

- (1) インターネットが利用できる機器の保有割合が最も高いのは雇用されている人の世帯 7
- (2) インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは雇用されている人の世帯 9

4 年間収入階級別

- (1) インターネットが利用できる機器の保有割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向 10
- (2) 年間収入階級が高いほどインターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合は高くなる傾向 11

II 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

- (1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方 12
- (2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関 13

2 世帯主の年齢階級別

- (1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯 14
- (2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯 15

3 世帯主の職業別

- (1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯 16
- (2) 電子マネーの利用金額が最も多いのは自営業主・その他の世帯 17

4 年間収入階級別

- (1) 年間収入階級1000万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は50%を超える 18
- (2) すべての年間収入階級で電子マネーの利用割合が最も高いのは交通機関 19

Ⅲ ポイントカード等の保有・利用状況

1 概要

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは関東地方 20

(2) ポイントで交換したもので最も多いのは食品 21

2 世帯主の年齢階級別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは30～39歳の世帯 22

3 世帯主の職業別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは会社などの役員の世帯 23

(2) ポイントを交換した金額が最も多いのは会社などの役員の世帯 24

4 年間収入階級別

(1) ポイントを交換した割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向 25

(2) 年間収入階級1500万円以上の世帯ではポイントを交換した平均金額は10,000円を超える 26

Ⅳ 品目別支出の状況

1 自動車 27

2 エコポイント対象商品が含まれる品目

(1) デジタル放送チューナー内蔵テレビ 29

(2) 冷蔵庫 31

(3) エアコンディショナ 32

3 有料道路料 33

Ⅴ インターネットを利用した支出の状況

1 世帯主の年齢階級別 35

2 世帯主の職業別 36

3 年間収入階級別 37

4 世帯人員別 48

平成 21 年 結果の概況

I 情報技術関連の機器・サービスの保有・利用状況

1 概要

(1) インターネットが利用できる機器のうち保有割合が最も高いのはパソコン

世帯全体において、インターネットが利用できる機器を保有している世帯の割合は67.1%で、前年に比べ3.2ポイントの上昇となっている。

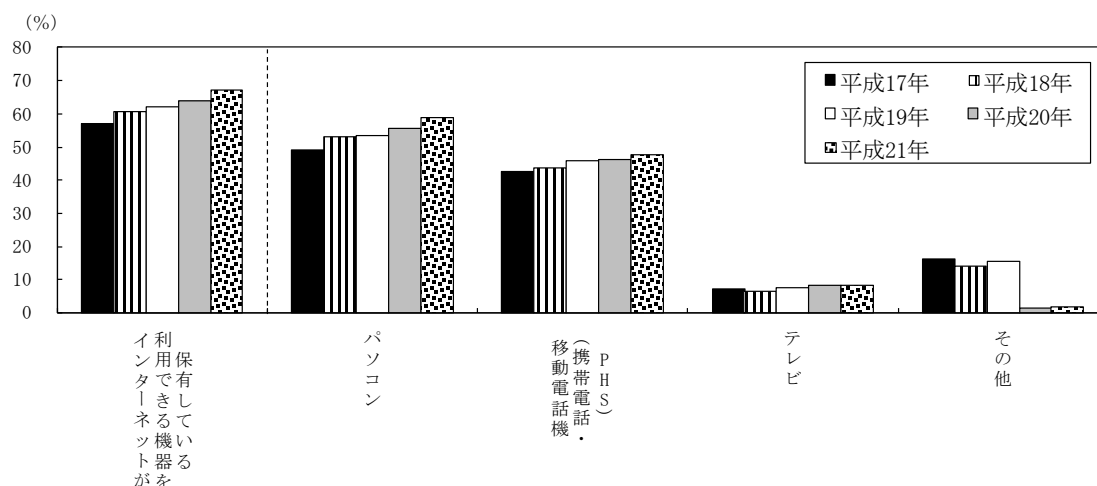
また、インターネットが利用できる機器の保有状況（複数回答）をみると、パソコンが59.0%（機器保有世帯の87.9%）と最も高く、次いで携帯電話機（携帯電話・PHS）が47.7%（同71.1%）などとなっている。これを前年と比べると、パソコンは3.4ポイントの上昇、携帯電話機（携帯電話・PHS）は1.5ポイントの上昇となっている。（表1、図1）

表1 インターネットが利用できる機器の保有状況

	保有している					保有していない
	パソコン	携帯電話機 (携帯電話・PHS)	テレビ	その他		
【世帯全体に対する割合】						
平成14年	48.8	34.7	6.2	15.0	50.1	
15	53.6	39.3	6.8	16.4	45.2	
16	55.8	41.9	6.7	15.7	43.1	
17	57.0	42.5	7.2	16.4	41.8	
18	60.5	43.7	6.5	14.1	37.8	
19	62.1	45.9	7.6	15.5	36.5	
20(a)	63.9	46.2	8.1	1.3	35.6	
21(b)	67.1	47.7	8.4	1.7	32.5	
ポイント差(b-a)	3.2	1.5	0.3	0.4	-3.1	
【「インターネットが利用できる機器を保有している」世帯に対する割合】						
平成14年	100.0	71.1	12.7	30.7	-	
15	100.0	73.3	12.7	30.6	-	
16	100.0	75.1	12.0	28.1	-	
17	100.0	74.6	12.6	28.8	-	
18	100.0	72.2	10.7	23.3	-	
19	100.0	73.9	12.2	25.0	-	
20	100.0	72.3	12.7	2.0	-	
21	100.0	71.1	12.5	2.5	-	

(注) 保有している機器の種類は複数回答。
平成14年から19年までは、保有している機器の種類として、携帯情報端末(PDA)、テレビゲーム機、固定電話機も個別に調査していたが、本表においてこれらは「その他」に含めて表章している。

図1 インターネットが利用できる機器の保有状況（世帯全体に対する割合）



(2) インターネットの利用時間が最も長い通信手段の割合が最も高いのは光ファイバー回線

世帯全体において、インターネットを利用している（世帯が保有している機器による利用。ただし、電話機での直接の利用は除く。）世帯の割合は53.3%で、前年に比べ3.7ポイントの上昇となっている。

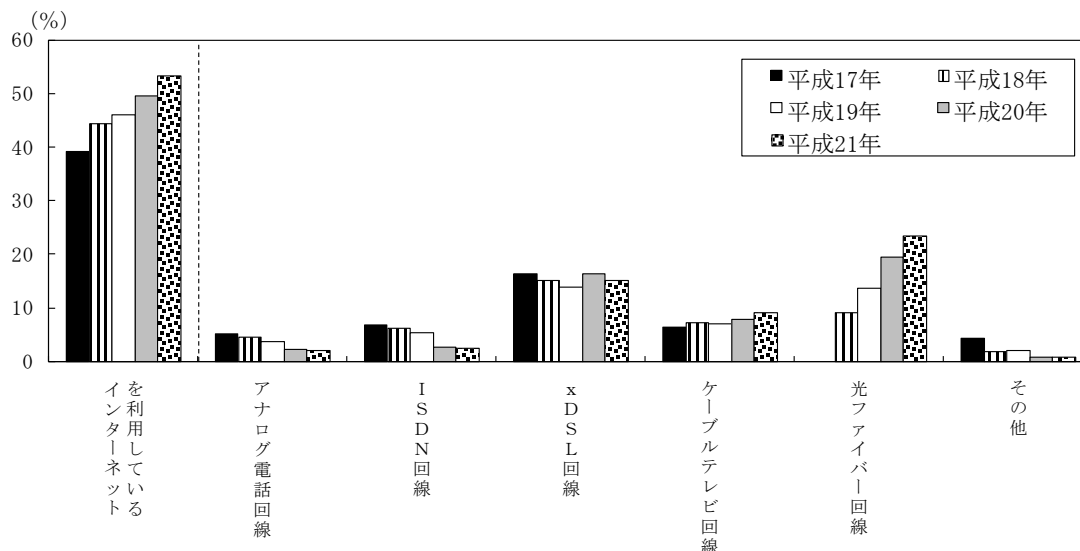
また、利用時間が最も長い通信手段の割合をみると、光ファイバー回線が前年に比べ3.9ポイント上昇し23.3%（インターネットを利用している世帯の43.7%）と最も高く、次いでxDSL回線が15.1%（同28.3%）、ケーブルテレビ回線が9.1%（同17.1%）、ISDN回線が2.4%（同4.5%）などとなっている。（表2、図2）

表2 インターネットの利用時間が最も長い通信手段

	インターネット を利用している	アナログ 電話回線	ISDN 回線	xDSL 回線	ケーブル テレビ 回線	光ファイバー 回線	その他
【世帯全体に対する割合】							
平成14年	26.0	9.4	6.8	4.8	2.7	...	2.1
15	34.8	9.1	6.8	11.8	4.4	...	2.4
16	36.1	6.1	6.2	15.1	5.2	...	3.2
17	39.1	5.2	6.8	16.3	6.3	...	4.2
18	44.4	4.6	6.1	15.1	7.3	9.1	1.8
19	45.9	3.6	5.4	13.8	6.9	13.6	2.1
20(a)	49.6	2.2	2.7	16.3	7.8	19.4	0.8
21(b)	53.3	2.0	2.4	15.1	9.1	23.3	0.8
ポイント差(b-a)	3.7	-0.2	-0.3	-1.2	1.3	3.9	0.0
【「インターネットを利用している」世帯に対する割合】							
平成14年	100.0	36.2	26.2	18.5	10.4	...	8.1
15	100.0	26.1	19.5	33.9	12.6	...	6.9
16	100.0	16.9	17.2	41.8	14.4	...	8.9
17	100.0	13.3	17.4	41.7	16.1	...	10.7
18	100.0	10.4	13.7	34.0	16.4	20.5	4.1
19	100.0	7.8	11.8	30.1	15.0	29.6	4.6
20	100.0	4.4	5.4	32.9	15.7	39.1	1.6
21	100.0	3.8	4.5	28.3	17.1	43.7	1.5

(注) 光ファイバー回線は平成18年から調査項目としている。17年までは「その他」に含まれていた。
インターネットの利用は世帯が保有している機器による利用。ただし、i(L)モードなどの電話機での直接の利用を除く。

図2 インターネットの利用時間が最も長い通信手段（世帯全体に対する割合）



(3) インターネットを通じて注文をした世帯の割合は上昇

世帯全体において、商品・サービスの購入（着信メロディのダウンロードなどは除く。）のためのインターネットの利用状況をみると、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合は25.5%で、前年に比べ3.0ポイントの上昇となっている。

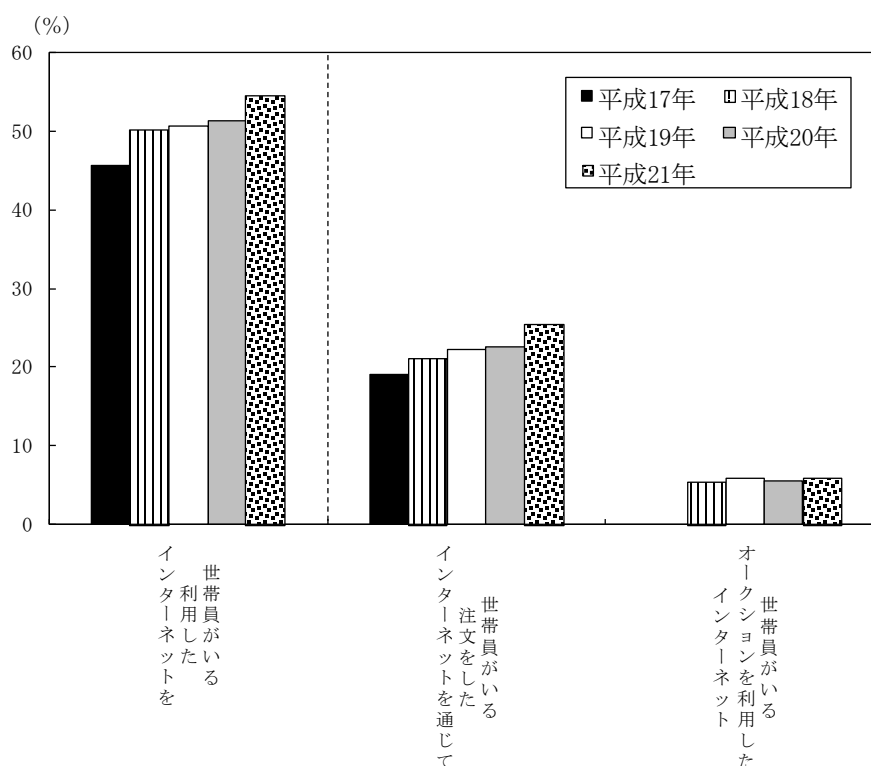
また、インターネットオークションを利用した世帯員がいる世帯の割合は6.0%で、前年に比べ0.5ポイントの上昇となっている。（表3、図3）

表3 商品・サービスの購入のためのインターネットの利用状況

	インターネットを利用した世帯員がいる	商品・サービスの購入のためのインターネットの利用について	
		インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	インターネットオークションを利用した世帯員がいる
【世帯全体に対する割合】			
平成14年	37.0	11.5	...
15	41.6	14.8	...
16	42.6	16.6	...
17	45.6	19.1	...
18	50.2	21.1	5.5
19	50.7	22.3	5.8
20(a)	51.3	22.5	5.5
21(b)	54.5	25.5	6.0
ポイント差(b-a)	3.2	3.0	0.5
【「インターネットを利用した世帯員がいる」世帯に対する割合】			
平成14年	100.0	31.1	...
15	100.0	35.6	...
16	100.0	39.0	...
17	100.0	41.9	...
18	100.0	42.0	11.0
19	100.0	44.0	11.4
20	100.0	43.9	10.7
21	100.0	46.8	11.0

(注) インターネットオークションを利用した世帯員の有無は平成18年から調査項目としている。

図3 商品・サービスの購入のためのインターネットの利用状況（世帯全体に対する割合）



2 世帯主の年齢階級別

(1) すべての年齢階級でインターネットが利用できる機器の保有割合が上昇

二人以上の世帯について、インターネットが利用できる機器を保有している世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が90.6%と最も高く、次いで30～39歳が89.9%、50～59歳が85.5%などとなっており、70歳以上が45.3%と最も低くなっている。これを前年と比べると、すべての年齢階級で上昇となっている。

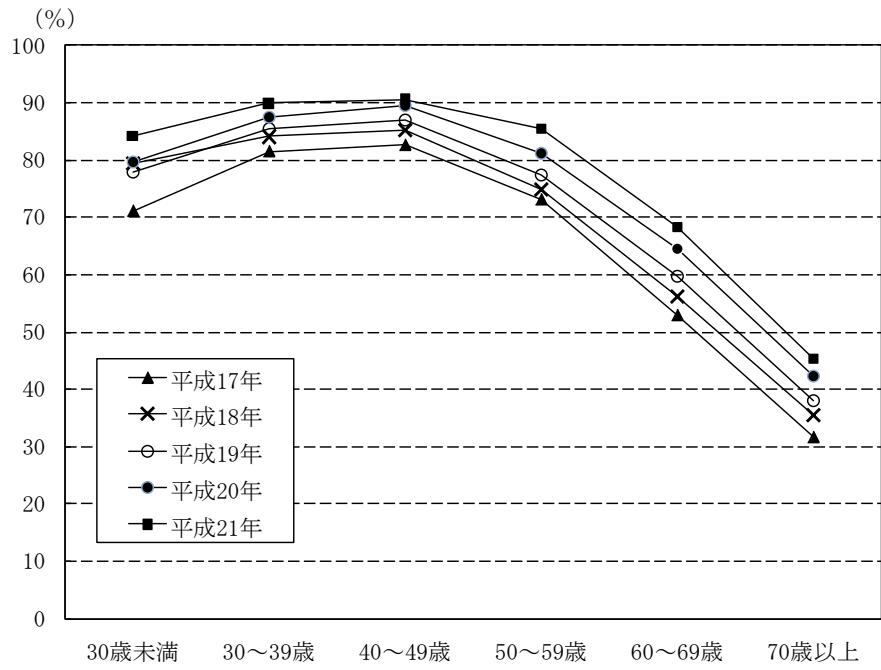
また、インターネットが利用できる機器の保有状況（複数回答）をみると、30歳以上の各年齢階級ではパソコンが最も高くなっているが、30歳未満では携帯電話機（携帯電話・PHS）が最も高くなっている。（表4、図4）

表4 世帯主の年齢階級別インターネットが利用できる機器の保有状況（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
平成14年							
保有している	52.7	67.4	74.7	70.1	59.1	39.0	22.3
パソコン	45.3	47.8	62.2	60.7	52.4	33.9	19.2
携帯電話機（携帯電話・PHS）	36.5	56.0	57.8	52.1	40.5	23.1	11.2
テレビ	7.1	3.5	5.4	7.2	8.8	8.3	4.6
保有していない	46.2	32.0	25.0	29.0	40.0	59.6	75.8
平成15年							
保有している	58.6	73.4	78.9	78.1	67.4	45.4	26.4
パソコン	51.3	53.5	66.8	70.1	60.3	39.9	22.5
携帯電話機（携帯電話・PHS）	41.6	63.7	63.9	60.5	47.1	27.2	14.3
テレビ	7.6	5.4	4.5	7.6	9.8	8.6	5.7
保有していない	40.5	25.2	20.6	21.6	31.9	53.2	71.9
平成16年							
保有している	60.8	70.9	80.3	80.4	70.0	50.2	29.2
パソコン	53.1	52.9	69.2	72.0	62.7	43.3	23.8
携帯電話機（携帯電話・PHS）	44.7	63.1	66.7	63.9	51.1	32.7	16.9
テレビ	7.9	5.5	5.6	7.7	9.5	8.9	6.2
保有していない	38.3	28.4	19.4	19.0	29.4	48.8	68.8
平成17年							
保有している	62.8	71.1	81.5	82.6	73.1	52.9	31.6
パソコン	55.6	53.4	70.9	75.2	65.9	46.7	26.3
携帯電話機（携帯電話・PHS）	46.0	62.8	68.2	66.2	53.9	33.5	18.3
テレビ	8.6	5.7	6.1	7.9	10.9	9.4	7.1
保有していない	36.3	28.7	18.0	17.0	26.3	46.0	66.6
平成18年							
保有している	65.4	79.4	84.1	85.3	74.8	56.2	35.5
パソコン	59.2	62.4	73.7	79.2	68.9	51.3	30.7
携帯電話機（携帯電話・PHS）	45.9	66.8	69.6	66.4	52.0	33.6	19.6
テレビ	7.2	7.1	5.5	5.9	7.9	8.7	6.9
保有していない	33.0	19.7	15.5	14.2	23.9	41.9	61.7
平成19年							
保有している	67.5	77.8	85.4	87.1	77.5	59.7	38.0
パソコン	60.4	53.7	75.4	80.7	71.3	53.4	31.5
携帯電話機（携帯電話・PHS）	48.3	67.1	71.4	70.0	55.1	37.1	21.9
テレビ	8.4	8.6	6.6	7.2	9.2	9.5	8.2
保有していない	31.3	21.2	14.1	12.6	21.5	38.9	59.5
平成20年(a)							
保有している	70.0	79.7	87.6	89.4	81.2	64.5	42.3
パソコン	63.2	64.5	79.6	83.0	75.1	57.9	35.8
携帯電話機（携帯電話・PHS）	49.8	68.5	72.9	71.0	58.9	40.4	24.3
テレビ	8.8	10.2	7.8	7.2	8.7	10.1	8.9
保有していない	29.6	19.8	12.3	10.5	18.5	35.1	56.9
平成21年(b)							
保有している	73.7	84.2	89.9	90.6	85.5	68.3	45.3
パソコン	66.8	66.6	79.7	84.7	79.7	62.1	38.4
携帯電話機（携帯電話・PHS）	51.7	73.5	73.7	71.0	61.5	41.6	26.4
テレビ	9.7	11.0	9.9	10.0	8.7	10.2	9.5
保有していない	26.1	15.8	9.9	9.3	14.4	31.4	54.1
ポイント差(b-a)							
保有している	3.7	4.5	2.3	1.2	4.3	3.8	3.0
パソコン	3.6	2.1	0.1	1.7	4.6	4.2	2.6
携帯電話機（携帯電話・PHS）	1.9	5.0	0.8	0.0	2.6	1.2	2.1
テレビ	0.9	0.8	2.1	2.8	0.0	0.1	0.6
保有していない	-3.5	-4.0	-2.4	-1.2	-4.1	-3.7	-2.8

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図4も同じ。
保有している機器の種類は複数回答。

図4 世帯主の年齢階級別インターネットが利用できる機器の保有状況（二人以上の世帯）



(2) インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が81.9%と最も高く、次いで30～39歳が81.8%、30歳未満が74.2%などとなっており、70歳以上が30.1%と最も低くなっている。

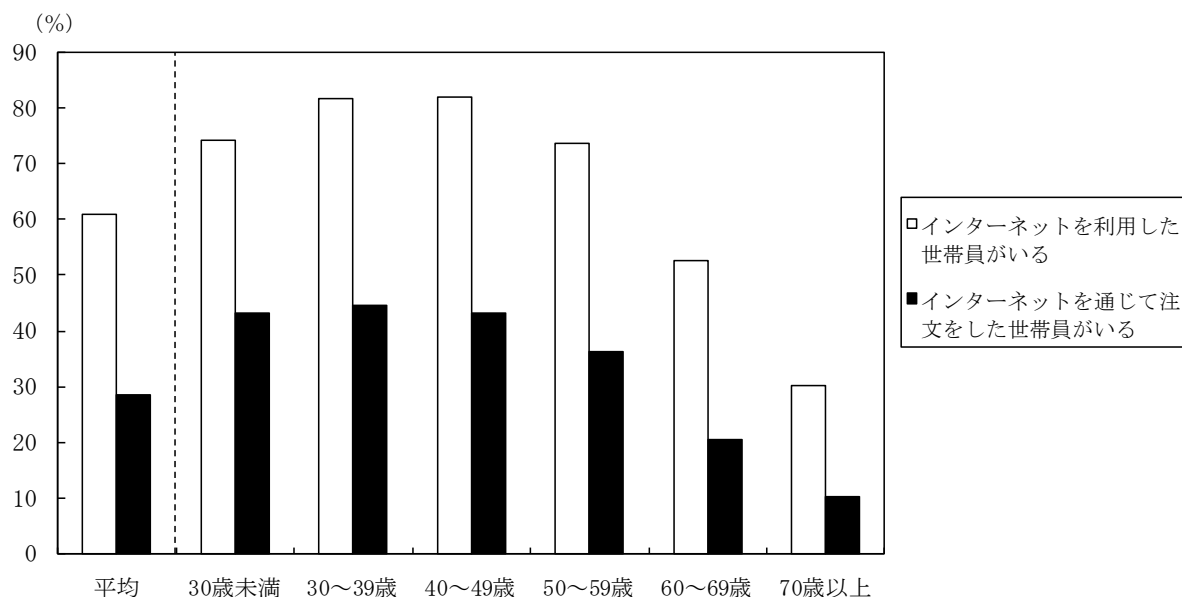
また、商品・サービスを購入する際に、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合をみると、30～39歳が44.7%と最も高く、70歳以上が10.1%と最も低くなっている。(表5、図5)

表5 世帯主の年齢階級別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
平成14年							
インターネットを利用した世帯員がいる	39.6	55.3	61.2	55.6	43.7	26.5	13.4
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	12.1	17.1	22.8	16.1	13.2	7.5	3.1
平成15年							
インターネットを利用した世帯員がいる	44.8	59.0	66.1	63.9	51.4	31.2	16.4
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	16.3	22.1	27.0	23.0	18.5	10.6	4.8
平成16年							
インターネットを利用した世帯員がいる	46.9	57.0	67.5	68.3	54.4	34.5	17.7
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	18.2	25.6	29.2	27.9	20.2	12.7	5.1
平成17年							
インターネットを利用した世帯員がいる	50.1	56.9	68.8	71.8	59.8	38.4	20.4
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	21.7	26.8	33.7	34.1	25.8	14.1	7.3
平成18年							
インターネットを利用した世帯員がいる	53.5	66.4	72.7	76.2	62.0	42.7	23.9
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	21.6	33.3	33.7	31.8	25.6	15.2	7.5
平成19年							
インターネットを利用した世帯員がいる	54.9	61.0	76.4	78.7	64.6	44.1	24.6
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	23.7	29.7	38.5	34.5	28.3	17.7	7.7
平成20年(a)							
インターネットを利用した世帯員がいる	57.2	70.7	78.1	80.6	69.7	48.8	27.1
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	25.2	35.9	41.3	39.4	31.4	18.0	8.7
平成21年(b)							
インターネットを利用した世帯員がいる	61.0	74.2	81.8	81.9	73.6	52.7	30.1
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	28.6	43.1	44.7	43.2	36.2	20.6	10.1
ポイント差(b-a)							
インターネットを利用した世帯員がいる	3.8	3.5	3.7	1.3	3.9	3.9	3.0
インターネットを通じて注文をした世帯員がいる	3.4	7.2	3.4	3.8	4.8	2.6	1.4

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図5も同じ。

図5 世帯主の年齢階級別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）－平成21年



3 世帯主の職業別

(1) インターネットが利用できる機器の保有割合が最も高いのは雇用されている人の世帯

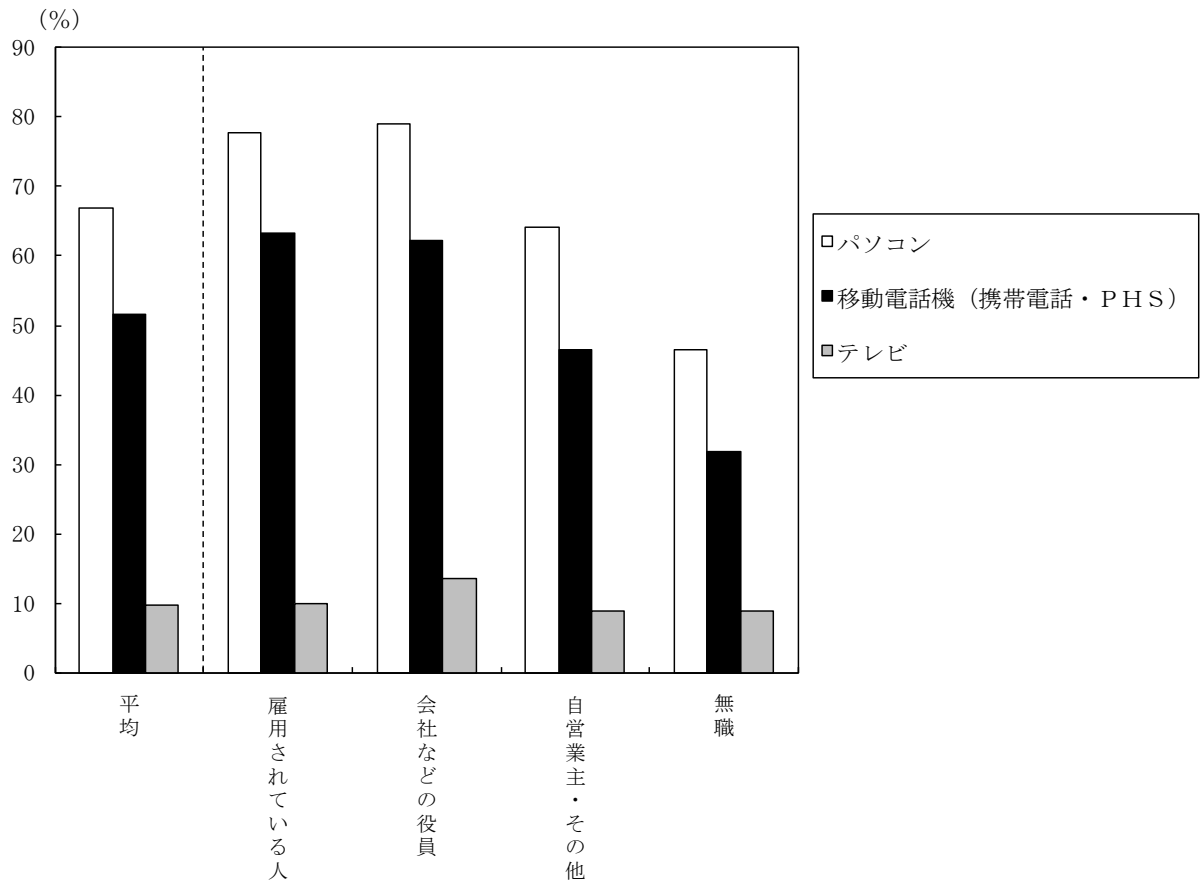
二人以上の世帯について、インターネットが利用できる機器を保有している世帯の割合を世帯主の職業別にみると、雇用されている人が84.9%と最も高く、次いで会社などの役員が83.9%、自営業主・その他が70.9%などとなっている。(表6、図6)

表6 世帯主の職業別インターネットが利用できる機器の保有状況(二人以上の世帯)

		(%)				
		平均	雇用されて いる人	会社などの 役員	自営業主 ・その他	無職
平成14年	保有している	52.7	64.3	68.1	46.8	29.3
	パソコン	45.3	55.0	62.3	40.1	25.1
	移動電話機(携帯電話・PHS)	36.5	46.9	48.3	31.3	15.6
	テレビ	7.1	7.1	13.0	7.8	5.4
	保有していない	46.2	35.0	31.2	52.0	68.9
平成15年	保有している	58.6	71.0	71.4	55.0	33.3
	パソコン	51.3	62.2	66.0	47.4	28.6
	移動電話機(携帯電話・PHS)	41.6	53.5	52.1	37.7	18.2
	テレビ	7.6	7.1	12.5	8.7	6.6
	保有していない	40.5	28.3	28.0	43.9	65.3
平成16年	保有している	60.8	72.8	74.8	58.7	37.4
	パソコン	53.1	64.1	69.0	50.3	31.6
	移動電話機(携帯電話・PHS)	44.7	56.8	56.1	41.0	22.7
	テレビ	7.9	7.9	14.0	8.3	6.5
	保有していない	38.3	26.7	24.4	40.0	61.2
平成17年	保有している	62.8	75.0	76.6	58.7	40.2
	パソコン	55.6	66.7	70.4	51.9	34.4
	移動電話機(携帯電話・PHS)	46.0	58.1	58.9	40.7	24.4
	テレビ	8.6	8.5	12.4	9.1	7.9
	保有していない	36.3	24.5	22.8	40.5	58.3
平成18年	保有している	65.4	77.2	77.6	62.4	43.3
	パソコン	59.2	69.9	73.3	56.0	38.8
	移動電話機(携帯電話・PHS)	45.9	57.8	56.0	41.1	24.9
	テレビ	7.2	6.8	12.6	6.9	7.3
	保有していない	33.0	21.8	21.7	35.8	54.4
平成19年	保有している	67.5	79.2	80.7	62.9	45.8
	パソコン	60.4	71.7	74.4	55.6	39.8
	移動電話機(携帯電話・PHS)	48.3	61.0	58.6	42.3	26.6
	テレビ	8.4	8.2	12.0	8.9	7.9
	保有していない	31.3	20.0	18.5	35.6	52.3
平成20年(a)	保有している	70.0	81.8	80.4	67.5	48.9
	パソコン	63.2	74.7	75.7	60.7	42.5
	移動電話機(携帯電話・PHS)	49.8	62.9	56.4	43.9	29.3
	テレビ	8.8	8.5	12.3	9.0	8.5
	保有していない	29.6	17.9	19.3	32.1	50.5
平成21年(b)	保有している	73.7	84.9	83.9	70.9	53.2
	パソコン	66.8	77.7	79.0	64.1	46.5
	移動電話機(携帯電話・PHS)	51.7	63.3	62.2	46.5	31.8
	テレビ	9.7	10.0	13.6	9.0	8.8
	保有していない	26.1	15.0	16.1	28.8	46.3
ポイント差(b-a)	保有している	3.7	3.1	3.5	3.4	4.3
	パソコン	3.6	3.0	3.3	3.4	4.0
	移動電話機(携帯電話・PHS)	1.9	0.4	5.8	2.6	2.5
	テレビ	0.9	1.5	1.3	0.0	0.3
	保有していない	-3.5	-2.9	-3.2	-3.3	-4.2

(注) 職業ごとの世帯総数に対する割合。図6も同じ。
保有している機器の種類は複数回答。

図6 世帯主の職業別インターネットが利用できる主な機器の保有状況（二人以上の世帯）－平成21年



(2) インターネットを利用した世帯員がいる割合が最も高いのは雇用されている人の世帯

二人以上の世帯について、インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の職業別にみると、雇用されている人が73.5%と最も高く、次いで会社などの役員が72.0%、自営業主・その他が56.9%などとなっている。

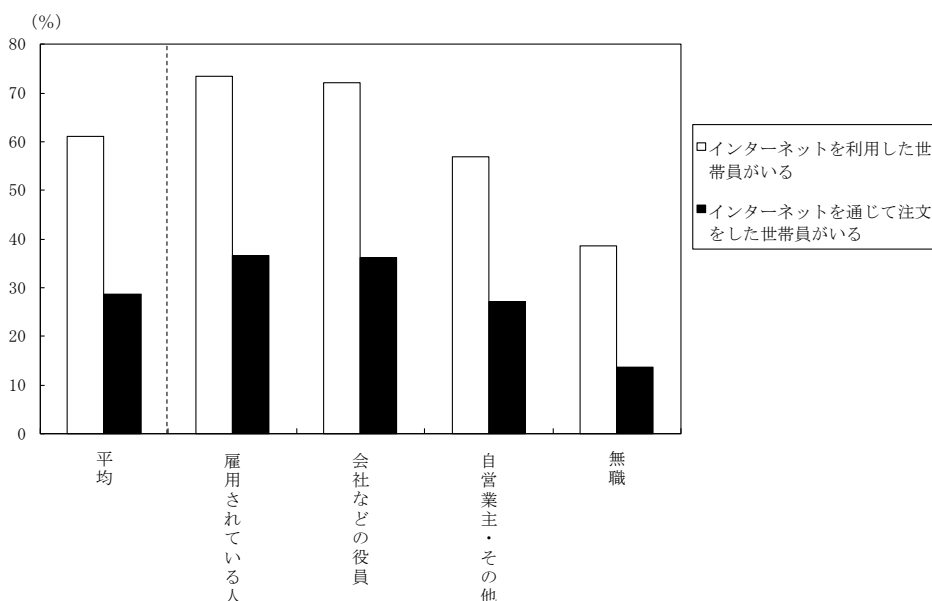
また、商品・サービスを購入する際に、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合を世帯主の職業別にみると、雇用されている人が36.6%と最も高く、次いで会社などの役員が36.1%、自営業主・その他が27.2%などとなっている。(表7、図7)

表7 世帯主の職業別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
(%)					
【インターネットを利用した世帯員がいる】					
平成14年	39.6	50.0	55.0	33.0	18.9
15	44.8	56.3	58.1	39.7	22.1
16	46.9	58.7	62.3	43.0	24.8
17	50.1	62.0	65.2	45.4	27.8
18	53.5	65.4	67.4	48.9	31.5
19	54.9	67.8	68.3	48.0	32.6
20 (a)	57.2	70.5	70.0	53.8	33.8
21 (b)	61.0	73.5	72.0	56.9	38.6
ポイント差(b-a)	3.8	3.0	2.0	3.1	4.8
【インターネットを通じて注文をした世帯員がいる】					
平成14年	12.1	15.1	19.6	10.7	5.1
15	16.3	20.7	24.2	14.7	6.4
16	18.2	23.1	27.7	16.4	8.5
17	21.7	27.9	31.2	19.0	10.0
18	21.6	27.5	29.1	20.1	10.3
19	23.7	30.4	33.0	20.2	11.5
20 (a)	25.2	32.5	36.1	23.7	11.2
21 (b)	28.6	36.6	36.1	27.2	13.6
ポイント差(b-a)	3.4	4.1	0.0	3.5	2.4

(注) 職業ごとの世帯総数に対する割合。図7も同じ。

図7 世帯主の職業別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）－平成21年



4 年間収入階級別

(1) インターネットが利用できる機器の保有割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向

二人以上の世帯について、インターネットが利用できる機器を保有している世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。

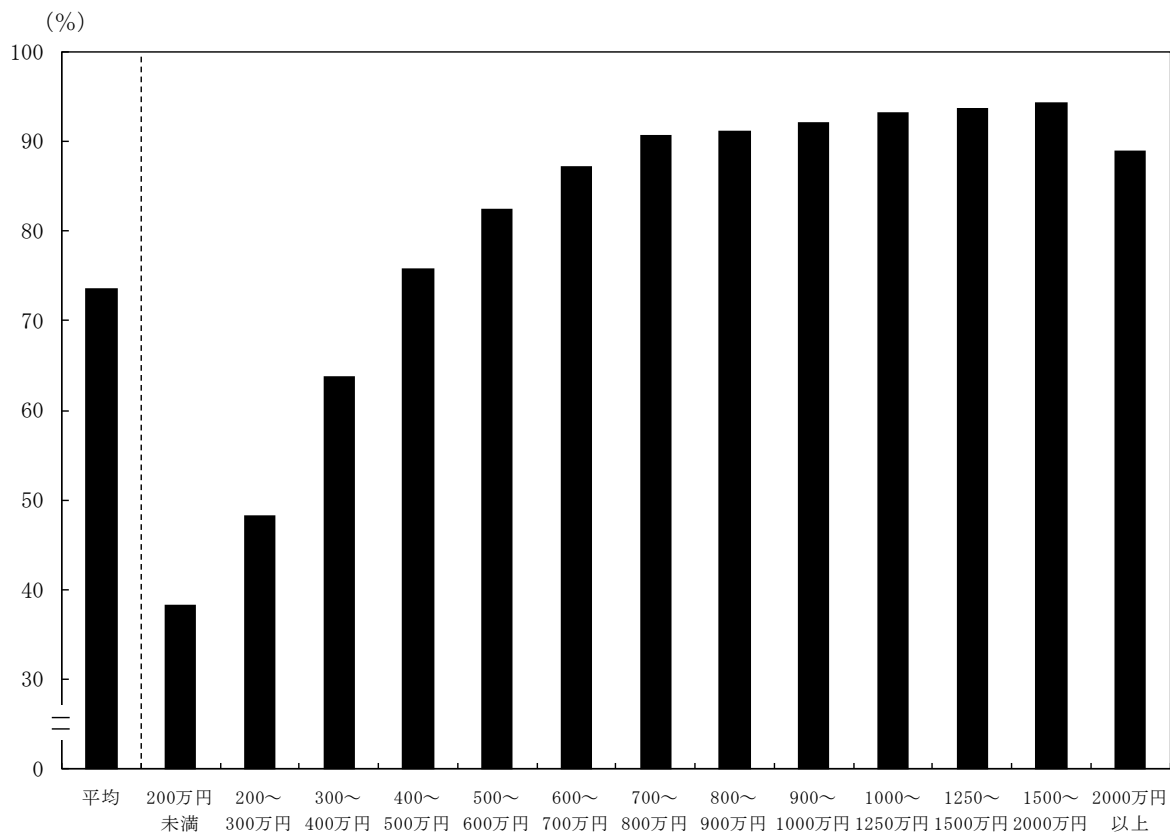
(表8、図8)

表8 年間収入階級別インターネットが利用できる機器の保有状況（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成14年	52.7	19.4	23.5	37.8	48.9	56.0	64.3	68.8	74.7	78.7	83.1	81.9		
15	58.6	20.9	30.5	42.5	56.0	63.0	70.3	76.1	79.2	83.1	84.9	83.6		
16	60.8	23.3	33.6	46.3	59.0	67.6	74.2	78.6	84.1	85.7	87.3	86.1		
17	62.8	24.5	35.8	48.8	62.9	70.3	73.7	79.2	85.7	86.2	90.9	86.1		
18	65.4	27.3	37.8	53.4	64.7	73.6	77.8	81.9	86.4	88.3	92.8	88.8		
19	67.5	31.5	40.3	55.3	67.1	75.5	81.3	84.1	86.9	89.0	91.3	93.4		
20	70.0	32.8	44.9	58.0	70.7	79.8	82.4	86.9	89.6	93.7	92.8	93.1		
21	73.7	38.3	48.3	63.8	75.8	82.5	87.2	90.8	91.2	92.2	93.2	93.8	94.4	89.0

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図8も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図8 年間収入階級別インターネットが利用できる機器の保有状況（二人以上の世帯）－平成21年



(2) 年間収入階級が高いほどインターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合は高くなる傾向

二人以上の世帯について、インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。

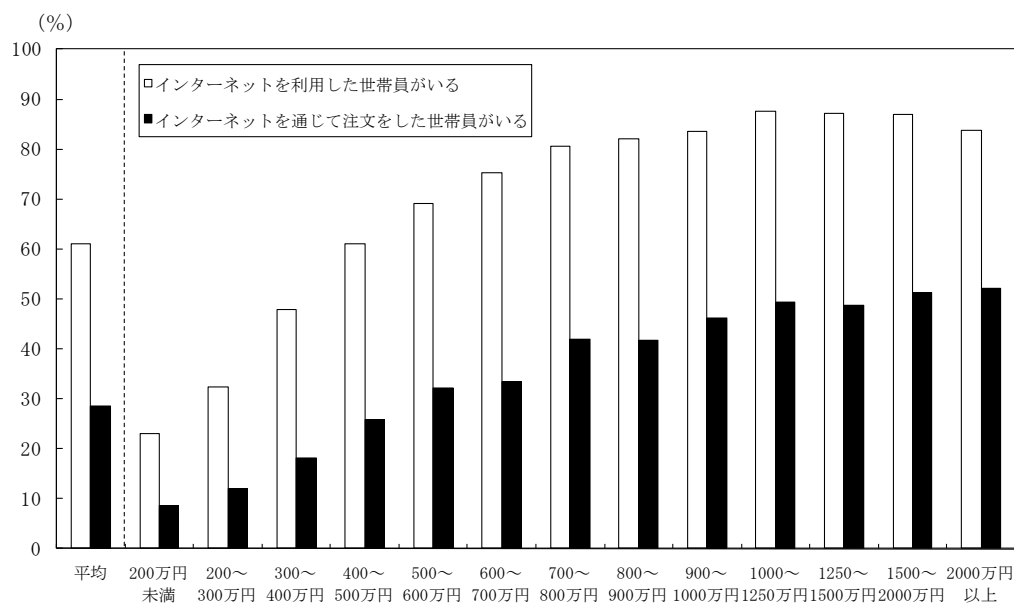
また、商品・サービスを購入する際に、インターネットを通じて注文をした世帯員がいる世帯の割合は、年間収入階級が高いほど高くなる傾向があり、年間収入階級2000万円以上の世帯では52.2%となっている。(表9、図9)

表9 年間収入階級別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）

		(%)													
		平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
【インターネットを利用した世帯員がいる】															
平成14年		39.6	11.8	14.3	24.4	35.2	41.2	47.5	51.8	61.4	64.5	71.1	68.6		
15		44.8	12.5	18.9	28.2	39.7	46.6	54.7	61.9	65.7	70.4	73.9	71.3		
16		46.9	13.2	20.8	30.9	42.9	51.3	60.8	63.7	70.5	75.1	77.1	76.6		
17		50.1	14.4	23.1	33.6	47.8	55.0	61.4	67.1	75.6	76.7	81.8	77.9		
18		53.5	16.2	24.6	37.9	50.4	60.6	65.2	72.0	77.6	81.3	86.8	81.9		
19		54.9	18.2	26.7	39.9	53.0	62.1	68.0	71.2	77.3	79.9	86.4	87.0		
20		57.2	19.4	29.5	41.9	55.2	66.0	71.1	76.2	80.5	86.5	87.6	85.9		
21		61.0	23.0	32.3	47.9	61.0	69.2	75.2	80.5	82.1	83.6	87.5	87.1	87.0	83.8
【インターネットを通じて注文をした世帯員がいる】															
平成14年		12.1	3.9	3.0	6.1	9.7	12.4	14.4	15.4	19.2	22.3	26.8	27.5		
15		16.3	3.1	5.2	9.1	13.0	15.5	18.3	24.5	26.4	28.4	29.8	33.3		
16		18.2	3.9	6.2	10.6	15.2	18.1	23.6	25.5	30.2	33.3	37.7	34.2		
17		21.7	4.1	7.5	12.0	19.5	22.4	27.2	29.7	37.0	37.4	45.1	43.0		
18		21.6	5.3	7.8	12.5	18.1	25.0	24.7	31.6	34.6	37.1	40.9	41.7		
19		23.7	5.7	9.4	13.8	19.6	26.0	30.8	31.7	36.8	41.3	44.4	49.5		
20		25.2	6.8	10.1	16.1	20.5	28.4	30.7	34.3	39.0	44.4	47.6	52.4		
21		28.6	8.6	12.1	18.1	25.9	32.1	33.5	41.9	41.7	46.2	49.4	48.7	51.3	52.2

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図9も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図9 年間収入階級別インターネットの利用状況（二人以上の世帯）－平成21年



II 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方

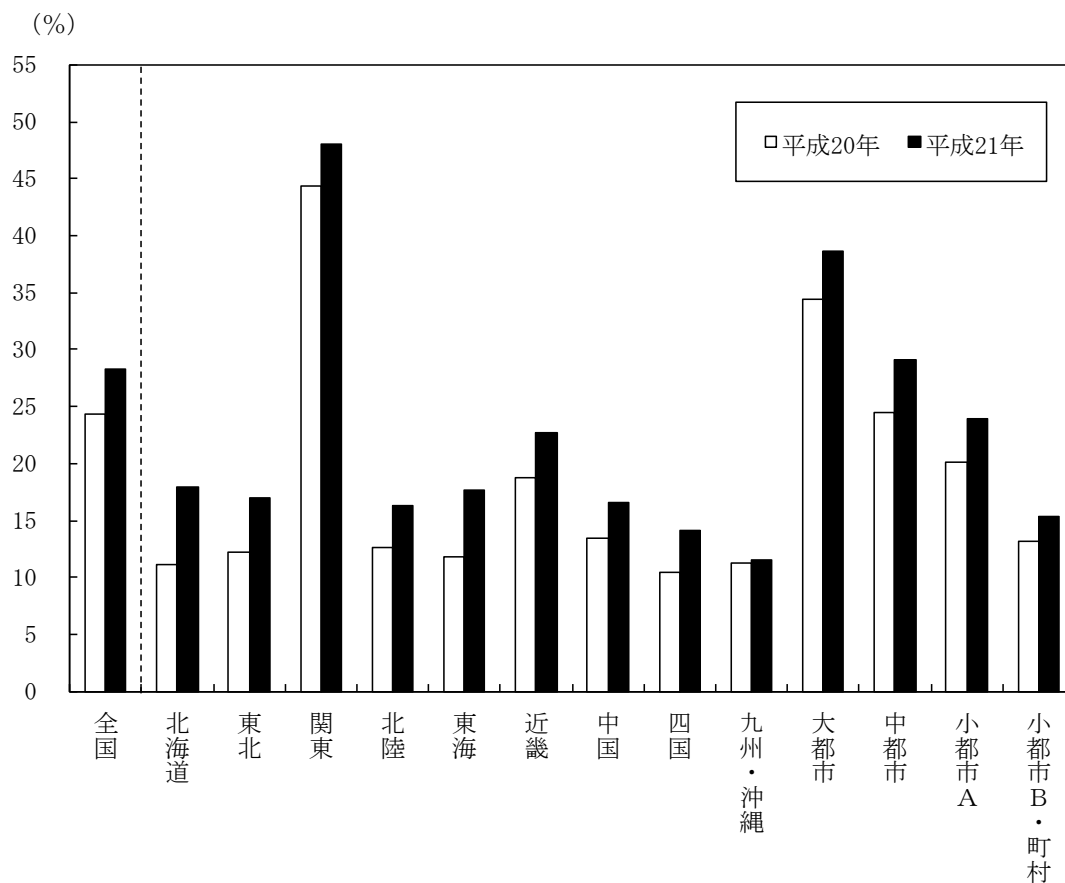
世帯全体において、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は28.3%となっており、前年に比べ3.9ポイントの上昇となっている。これを地方別にみると、関東が48.0%と最も高く、次いで近畿が22.7%、北海道が17.9%などとなっている。これを前年と比べると、北海道では6.8ポイントの上昇、東海で5.9ポイントの上昇などとなっており、九州・沖縄では0.3ポイントの上昇となっている。都市階級別にみると、大都市が38.6%と最も高くなっている。これを前年と比べると、いずれの都市階級でも上昇となっている。(表10、図10)

表10 電子マネーの保有状況

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成20年(a)	24.4	11.1	12.2	44.3	12.7	11.8	18.8	13.4	10.5	11.3	34.4	24.5	20.1	13.2
21(b)	28.3	17.9	17.0	48.0	16.3	17.7	22.7	16.6	14.1	11.6	38.6	29.1	24.0	15.4
ポイント差(b-a)	3.9	6.8	4.8	3.7	3.6	5.9	3.9	3.2	3.6	0.3	4.2	4.6	3.9	2.2

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図10も同じ。

図10 電子マネーの保有状況



(2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関

世帯全体において、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は 21.0% となっており、前年に比べ 3.0 ポイントの上昇となっている。

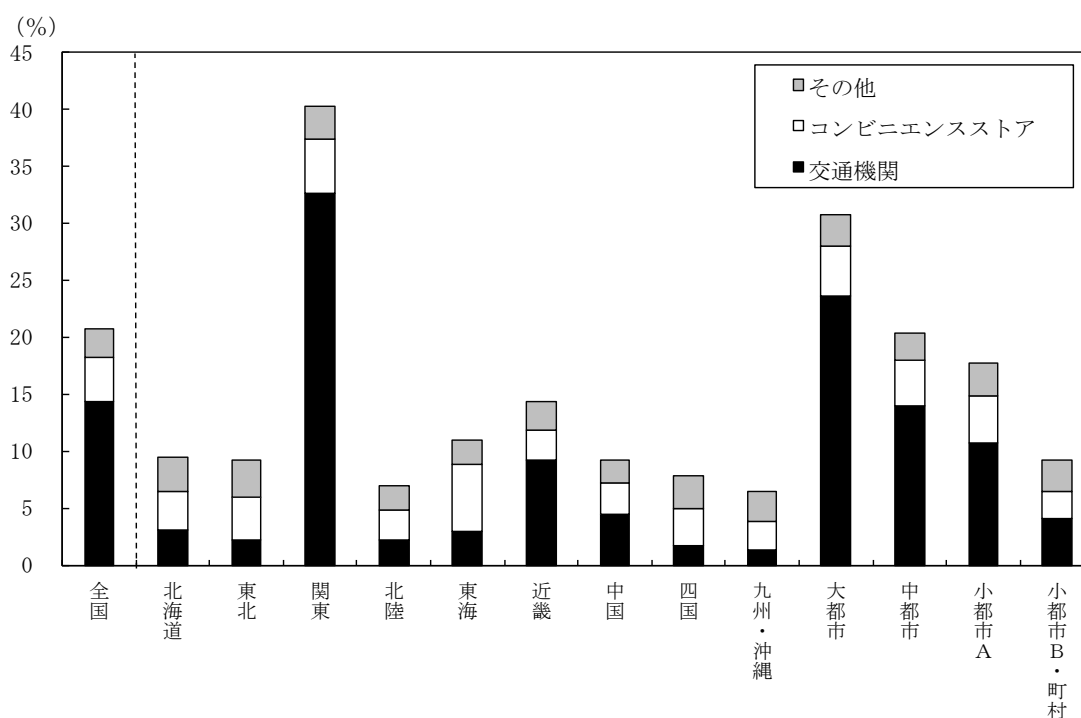
また、世帯全体において、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合をみると、交通機関が 14.3% と最も高く、次いでコンビニエンスストアが 3.9% などとなっている。これを地方別にみると、関東では交通機関が 32.7% と最も高い割合となっている。(表 11、図 11)

表 11 電子マネーの利用回数が最も多かった場所

	全国	地方									都市階級				
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	
平成20年(a)															
電子マネーを利用した世帯員がいる	18.0	5.4	7.1	36.9	6.7	6.5	11.4	7.6	6.3	6.4	28.5	17.3	13.7	8.0	
【利用回数が最も多かった場所】															
交通機関	12.5	0.8	2.5	30.5	1.7	1.4	6.5	2.6	2.1	1.0	22.6	11.7	8.9	2.6	
コンビニエンスストア	3.2	3.0	2.8	3.7	3.8	3.2	2.5	2.5	2.3	3.5	3.2	3.5	2.7	3.2	
その他	2.0	1.7	1.8	2.3	1.2	1.9	2.2	2.4	1.5	1.8	2.2	1.8	1.9	2.1	
平成21年(b)															
電子マネーを利用した世帯員がいる	21.0	9.5	9.3	40.6	6.9	10.9	14.5	9.5	7.9	6.5	31.0	20.6	17.8	9.3	
【利用回数が最も多かった場所】															
交通機関	14.3	3.1	2.2	32.7	2.2	3.0	9.2	4.4	1.7	1.3	23.6	14.0	10.7	4.1	
コンビニエンスストア	3.9	3.4	3.8	4.7	2.6	5.8	2.6	2.8	3.2	2.5	4.4	4.0	4.2	2.3	
その他	2.6	3.0	3.2	2.9	2.1	2.2	2.5	2.0	3.0	2.6	2.8	2.4	2.8	2.8	
ポイント差(b-a)															
電子マネーを利用した世帯員がいる	3.0	4.1	2.2	3.7	0.2	4.4	3.1	1.9	1.6	0.1	2.5	3.3	4.1	1.3	
【利用回数が最も多かった場所】															
交通機関	1.8	2.3	-0.3	2.2	0.5	1.6	2.7	1.8	-0.4	0.3	1.0	2.3	1.8	1.5	
コンビニエンスストア	0.7	0.4	1.0	1.0	-1.2	2.6	0.1	0.3	0.9	-1.0	1.2	0.5	1.5	-0.9	
その他	0.6	1.3	1.4	0.6	0.9	0.3	0.3	-0.4	1.5	0.8	0.6	0.6	0.9	0.7	

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図11も同じ。

図 11 電子マネーの利用回数が最も多かった場所 - 平成 21 年



2 世帯主の年齢階級別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯

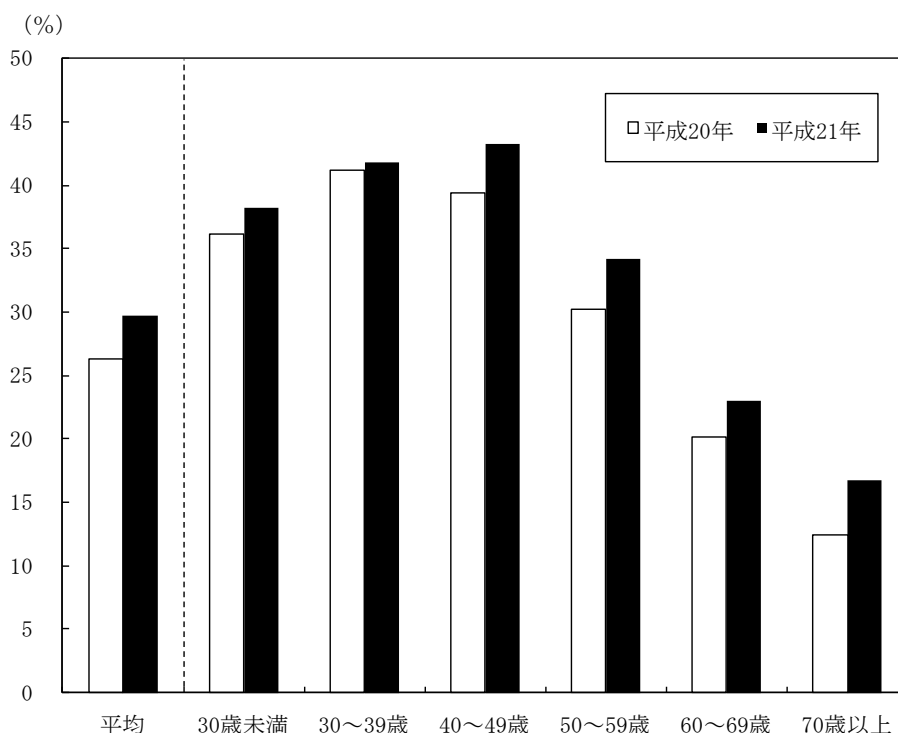
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が43.2%と最も高く、次いで30～39歳が41.8%、30歳未満が38.2%などとなっており、70歳以上が16.7%と最も低くなっている。これを前年と比べると、50～59歳が4.0ポイントの上昇、40～49歳が3.8ポイントの上昇などとなっている。(表12、図12)

表12 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【電子マネーを持っている世帯員がいる】							
平成20年(a)	26.3	36.2	41.2	39.4	30.2	20.2	12.4
21年(b)	29.7	38.2	41.8	43.2	34.2	23.0	16.7
ポイント差(b-a)	3.4	2.0	0.6	3.8	4.0	2.8	4.3

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図12も同じ。

図12 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を年齢階級別にみると、40～49歳が31.1%と最も高く、70歳以上が13.7%と最も低くなっている。

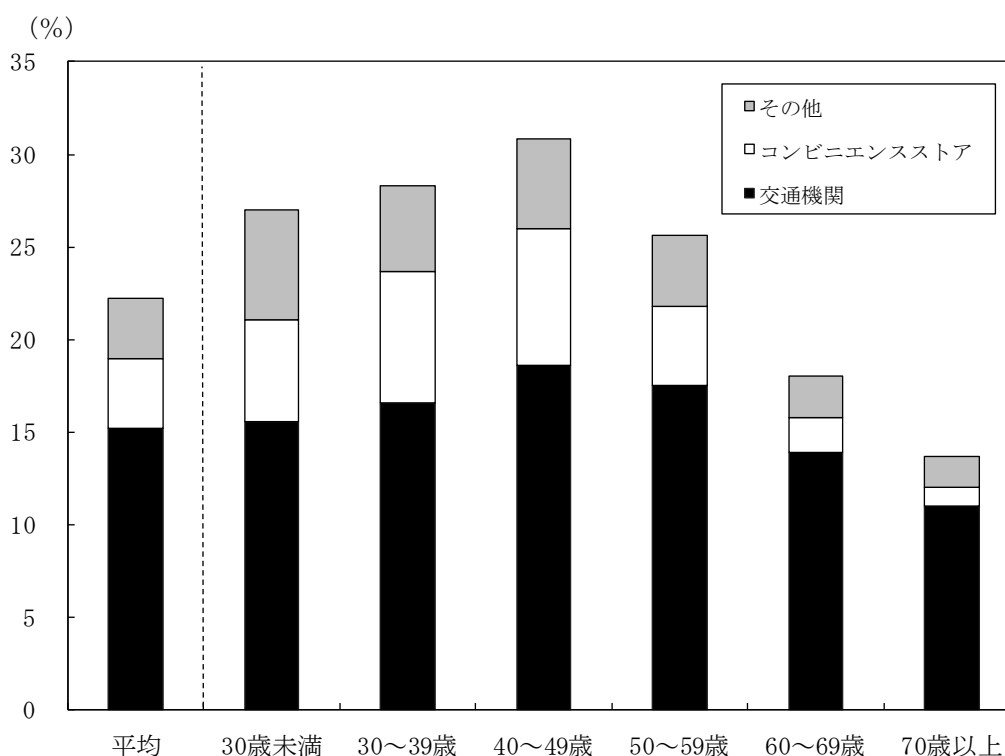
また、二人以上の世帯について、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも交通機関が最も高い割合を占めている。(表13、図13)

表13 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
平成20年(a)							
電子マネーを利用した世帯員がいる	19.3	23.6	27.5	27.4	22.3	16.0	10.1
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関	13.4	13.7	16.7	18.1	15.4	12.3	7.9
コンビニエンスストア	3.4	4.2	7.4	6.0	3.8	1.7	1.0
その他	2.1	4.5	3.0	2.6	2.7	1.8	1.1
平成21年(b)							
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	27.2	28.5	31.1	25.8	18.1	13.7
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関	15.2	15.6	16.6	18.6	17.5	13.9	11.0
コンビニエンスストア	3.8	5.5	7.1	7.4	4.3	1.9	1.0
その他	3.2	5.9	4.6	4.8	3.8	2.2	1.7
ポイント差(b-a)							
電子マネーを利用した世帯員がいる	3.0	3.6	1.0	3.7	3.5	2.1	3.6
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関	1.8	1.9	-0.1	0.5	2.1	1.6	3.1
コンビニエンスストア	0.4	1.3	-0.3	1.4	0.5	0.2	0.0
その他	1.1	1.4	1.6	2.2	1.1	0.4	0.6

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図13も同じ。

図13 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）－平成21年



3 世帯主の職業別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯

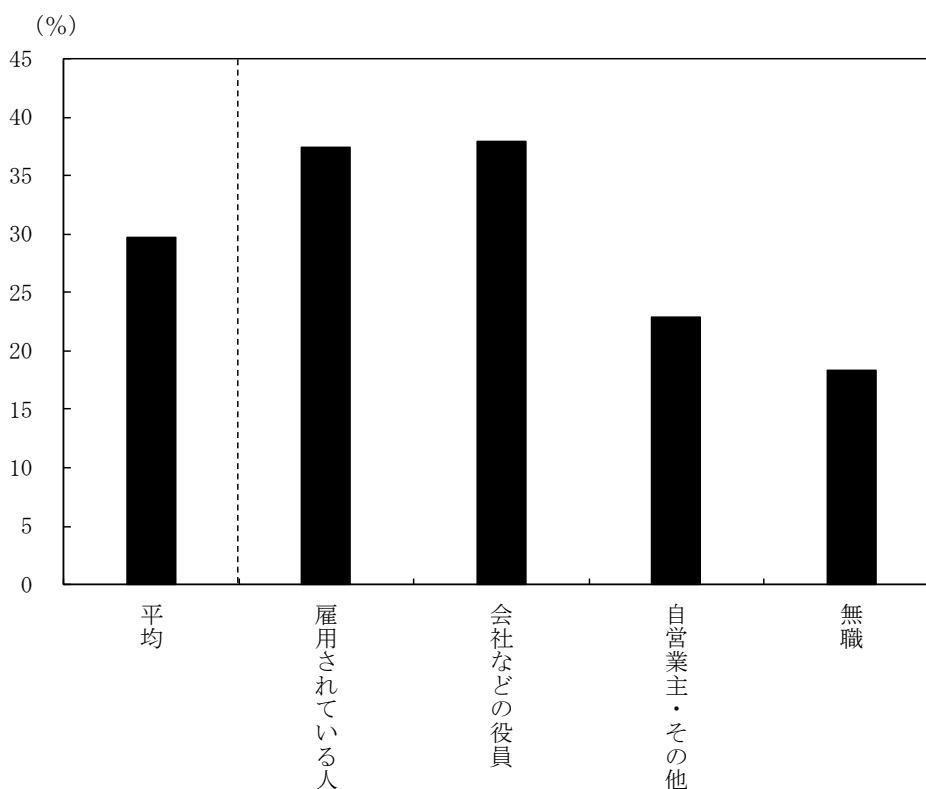
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の職業別にみると、会社などの役員が 37.9%と最も高く、次いで雇用されている人が 37.4%などとなっている。(表 14、図 14)

表 14 世帯主の職業別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
					(%)
【電子マネーを持っている世帯員がいる】					
平成20年(a)	26.3	34.5	33.4	20.3	14.4
21 (b)	29.7	37.4	37.9	22.9	18.3
ポイント差(b-a)	3.4	2.9	4.5	2.6	3.9

(注) 職業ごとの世帯総数に対する割合。図14も同じ。

図 14 世帯主の職業別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）－平成 21 年



(2) 電子マネーの利用金額が最も多いのは自営業主・その他の世帯

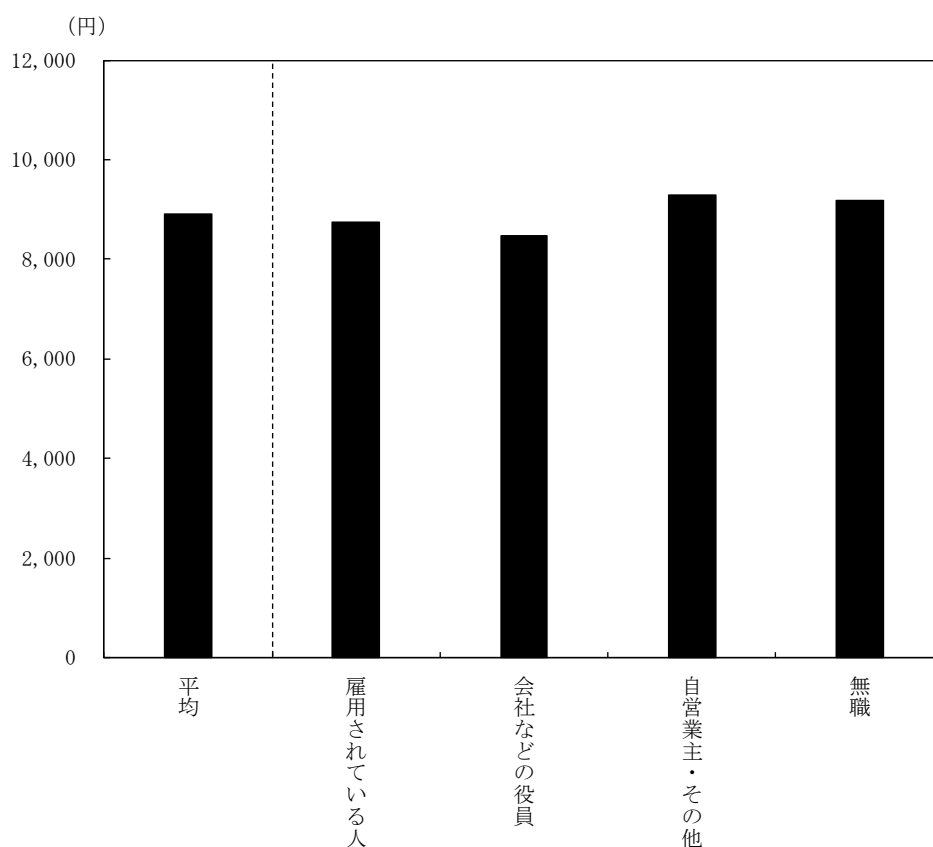
二人以上の世帯について、電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額を世帯主の職業別にみると、自営業主・その他が9,298円と最も多くなっている。

(表15、図15)

表15 世帯主の職業別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額(二人以上の世帯)

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成20年	8,727	8,476	11,139	9,260	8,186
21	8,897	8,755	8,471	9,298	9,171
増減率(%)	1.9	3.3	-24.0	0.4	12.0

図15 世帯主の職業別電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額(二人以上の世帯)ー平成21年



4 年間収入階級別

(1) 年間収入階級 1000 万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は 50%を超える

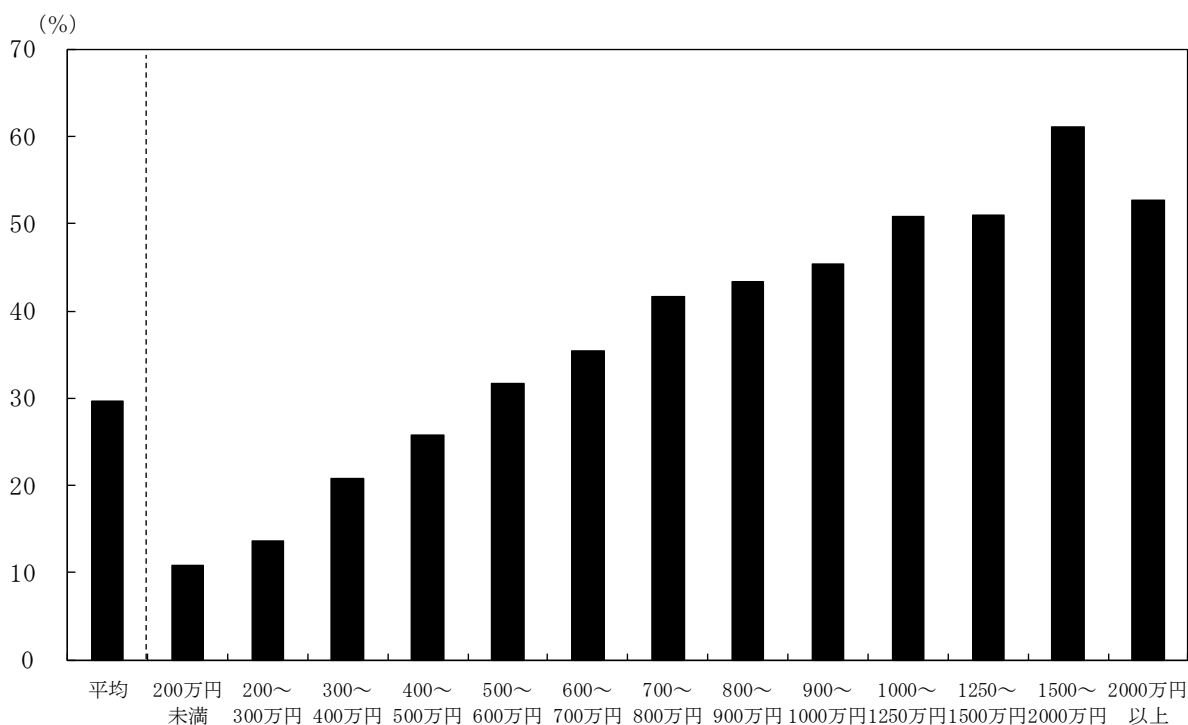
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向があり、年間収入階級 1500～2000 万円未満の世帯では 61.1%となっている。(表 16、図 16)

表 16 年間収入階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
(%)														
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成20年	26.3	7.5	11.8	17.3	22.6	28.6	31.6	36.7	40.2		46.5	46.2	51.4	
21	29.7	10.8	13.7	20.8	25.7	31.7	35.4	41.6	43.3	45.4	50.8	50.9	61.1	52.7

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図16も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 16 年間収入階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）－ 平成 21 年



(2) すべての年間収入階級で電子マネーの利用割合が最も高いのは交通機関

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。

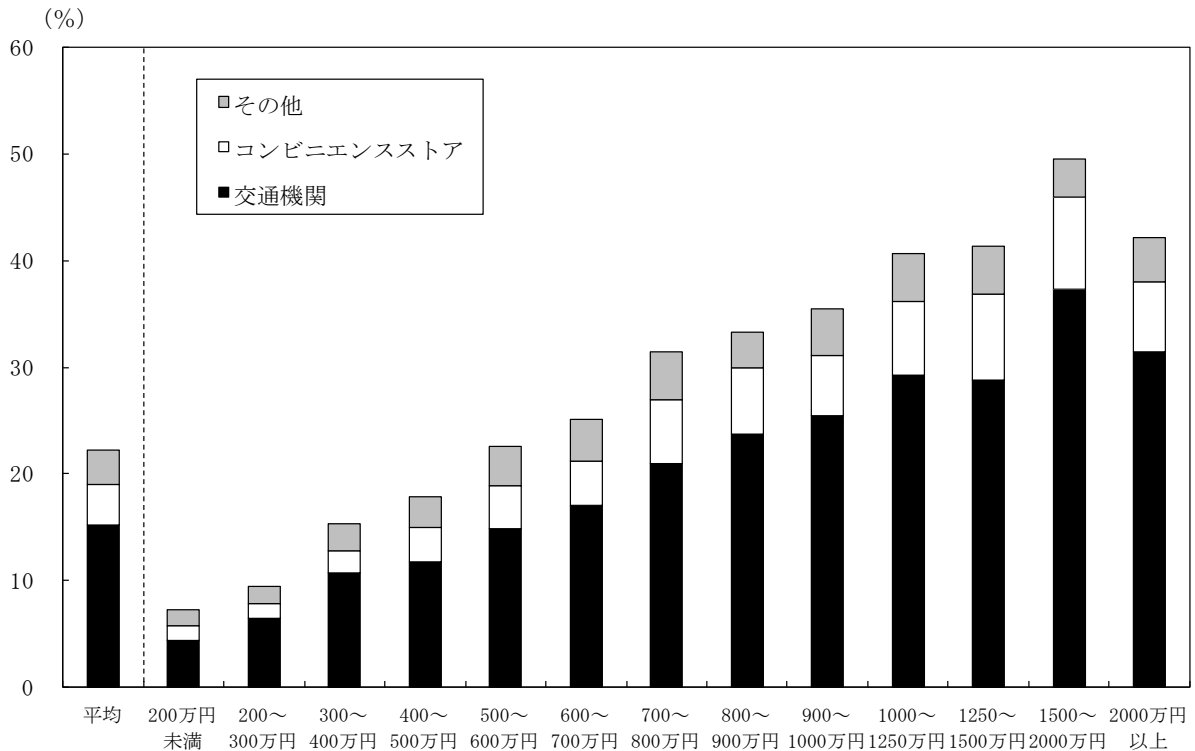
また、二人以上の世帯について、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を年間収入階級別にみると、いずれの年間収入階級でも交通機関が最も高い割合を占めている。(表 17、図 17)

表 17 年間収入階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成20年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	19.3	5.4	8.3	12.4	15.4	19.4	21.6	27.7	29.5		36.5	36.4	45.7	
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関	13.4	2.9	5.4	8.3	10.6	13.2	14.5	19.9	20.6	27.2	25.6	34.4		
コンビニエンスストア	3.4	1.3	1.3	2.0	2.6	3.9	5.0	5.0	5.4	5.1	5.6	6.2		
その他	2.1	1.1	1.3	1.9	1.9	1.9	2.1	2.6	2.9	3.5	4.3	4.3		
平成21年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	7.4	9.5	15.4	18.1	22.8	25.4	31.6	33.8	35.6	40.8	41.7	50.2	42.2
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関	15.2	4.4	6.5	10.7	11.8	14.9	17.1	21.0	23.7	25.5	29.3	28.8	37.3	31.4
コンビニエンスストア	3.8	1.4	1.3	2.1	3.2	4.0	4.1	6.0	6.2	5.6	6.9	8.0	8.7	6.6
その他	3.2	1.5	1.7	2.5	2.8	3.7	3.9	4.4	3.4	4.4	4.5	4.6	3.5	4.2

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図17も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 17 年間収入階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所（二人以上の世帯）－平成 21 年



Ⅲ ポイントカード等の保有・利用状況

1 概要

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは関東地方

世帯全体において、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合は 69.7% となっており、前年に比べ 6.0 ポイントの上昇となっている。これを地方別にみると、関東が 74.5% と最も高く、次いで近畿が 72.7%、北海道が 72.2% などとなっている。これを前年と比べると、東海では 9.6 ポイントの上昇、北海道では 9.4 ポイントの上昇などとなっており、いずれの地方でも上昇となっている。都市階級別にみると、大都市が 75.1% と最も高くなっている。これを前年と比べると、いずれの都市階級でも上昇となっている。

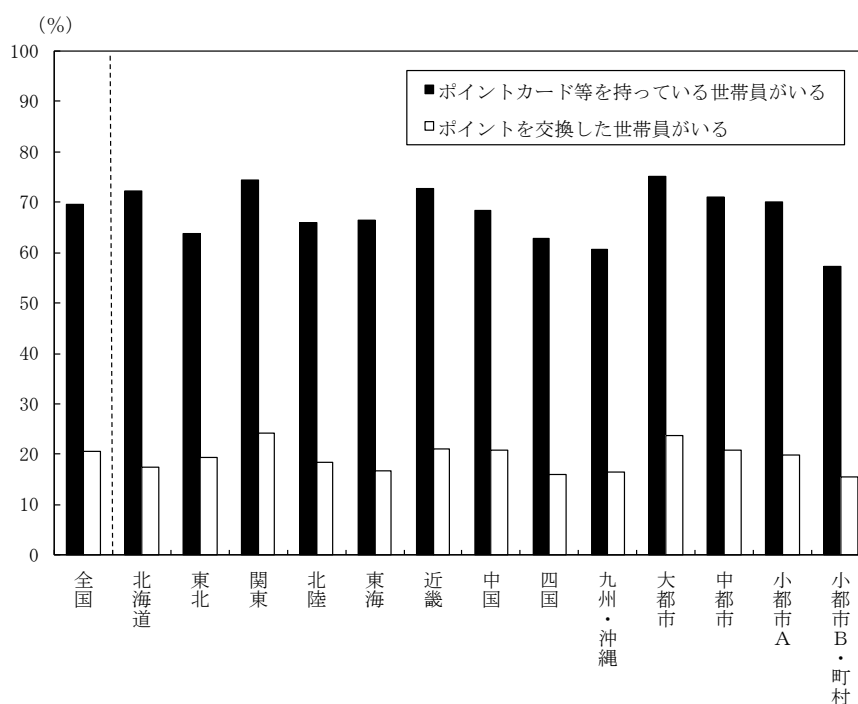
また、ポイントを交換した世帯員がいる世帯の割合は 20.5% となっており、前年に比べ 1.9 ポイントの上昇となっている。(表 18、図 18)

表 18 ポイントカード等の保有状況

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】														
平成20年(a)	63.7	62.8	56.6	71.1	59.8	56.8	65.9	60.4	56.7	55.4	69.6	66.2	60.4	53.8
21(b)	69.7	72.2	63.7	74.5	65.9	66.4	72.7	68.4	62.8	60.7	75.1	71.0	70.0	57.3
ポイント差(b-a)	6.0	9.4	7.1	3.4	6.1	9.6	6.8	8.0	6.1	5.3	5.5	4.8	9.6	3.5
【ポイントを交換した世帯員がいる】														
平成20年(a)	18.6	15.9	17.4	22.5	17.2	13.7	18.4	19.9	16.2	14.7	20.5	19.9	17.3	14.8
21(b)	20.5	17.4	19.3	24.2	18.4	16.7	21.0	20.8	16.1	16.4	23.7	20.8	19.9	15.4
ポイント差(b-a)	1.9	1.5	1.9	1.7	1.2	3.0	2.6	0.9	-0.1	1.7	3.2	0.9	2.6	0.6

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図18も同じ。

図 18 ポイントカード等の保有状況 - 平成 21 年



(2) ポイントで交換したもので最も多いのは食品

世帯全体において、貯めたポイントで交換したものの（複数回答）の割合をみると、食品（飲料含む）が6.6%と最も高く、次いで商品券が5.2%、雑貨が3.4%などとなっている。（表19、図19）

表19 貯めたポイントで交換したもの

	電気製品 1)	携帯電話機 ・PHS	雑貨	食品 2)	航空券 3)	お食事券	ビデオ・ DVD レンタル	商品券	現金	電子マネー	他の ポイント	その他
平成20年(a)	2.8	0.7	3.3	5.7	0.4	0.4	0.6	5.2	1.4	0.4	0.4	1.7
21(b)	3.0	0.7	3.4	6.6	0.5	0.4	0.7	5.2	1.5	0.6	0.5	1.7
ポイント差(b-a)	0.2	0.0	0.1	0.9	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0

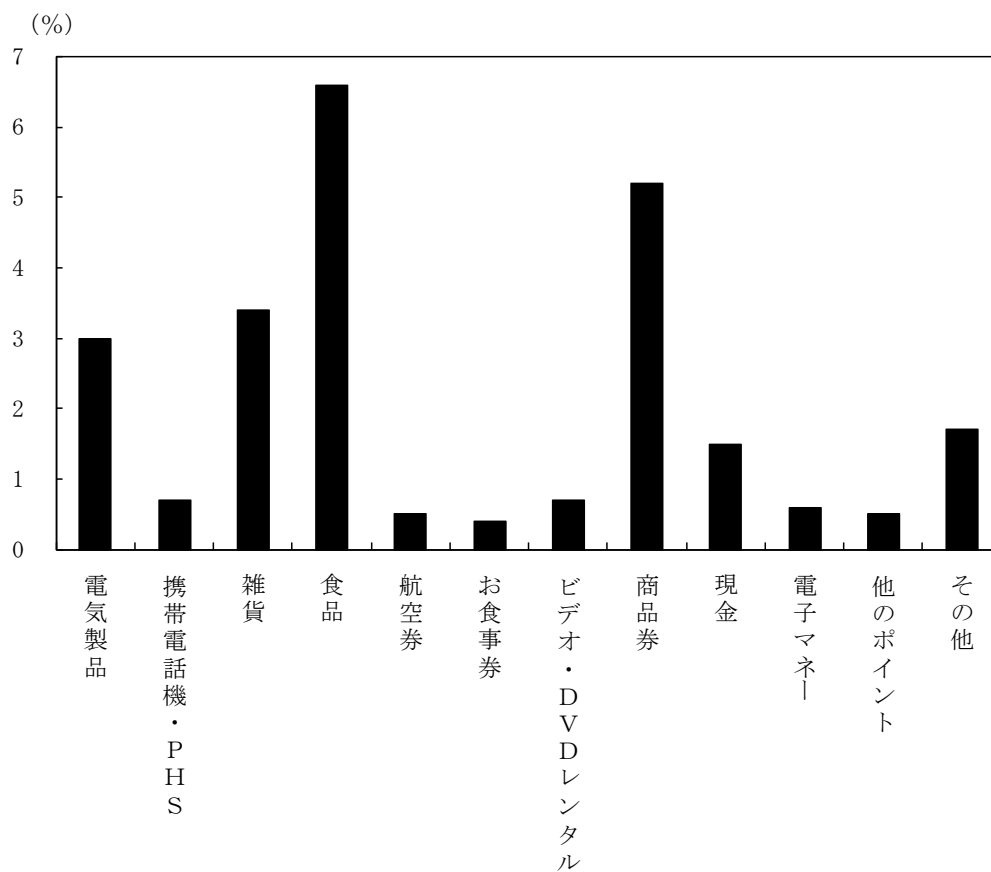
(注) 複数回答

1) 消耗品含む。

2) 飲料含む。

3) アップグレード含む。

図19 貯めたポイントで交換したもの — 平成21年



2 世帯主の年齢階級別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは30～39歳の世帯

二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30～39歳が84.1%と最も高く、次いで40～49歳が84.0%などとなっている。これを前年と比べると、70歳以上が7.6ポイントの上昇、30歳未満が6.4ポイントの上昇などとなっている。

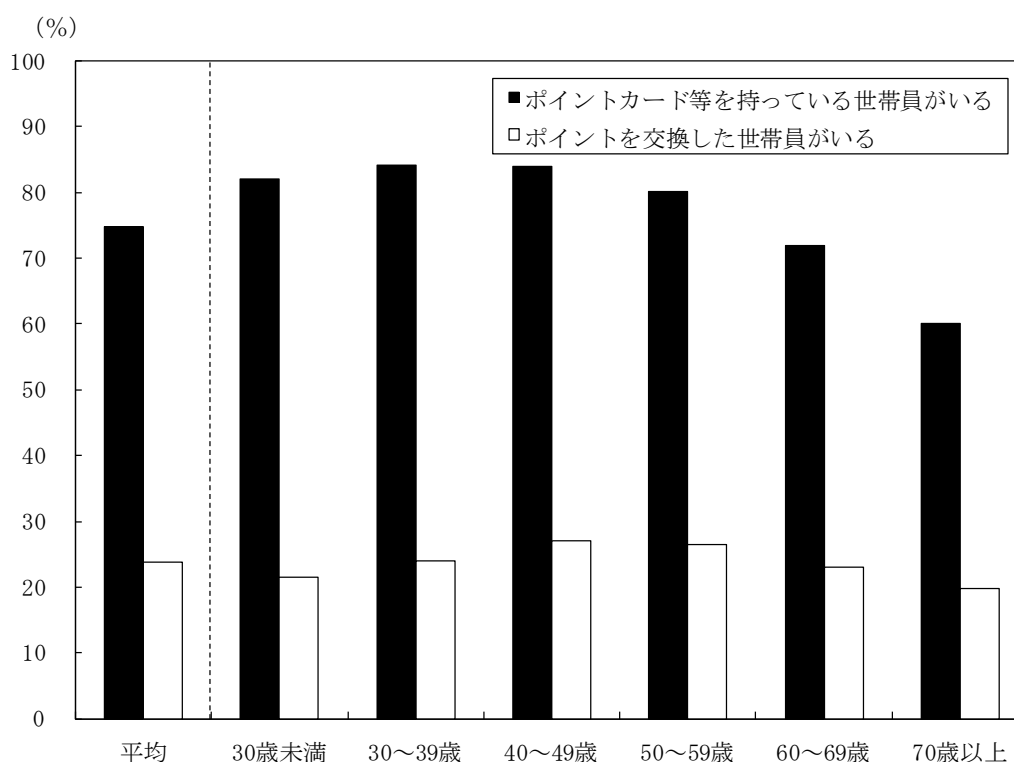
また、ポイントを交換した世帯員がいる世帯の割合をみると、40～49歳が27.1%と最も高くなっている。これを前年と比べると、70歳以上が3.8ポイントの上昇、60～69歳が2.5ポイントの上昇などとなっている。(表20、図20)

表20 世帯主の年齢階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】							
平成20年(a)	69.3	75.7	80.7	81.1	74.5	67.0	52.5
21(b)	74.8	82.1	84.1	84.0	80.2	71.9	60.1
ポイント差(b-a)	5.5	6.4	3.4	2.9	5.7	4.9	7.6
【ポイントを交換した世帯員がいる】							
平成20年(a)	21.4	19.2	22.9	25.3	24.4	20.5	15.9
21(b)	23.8	21.5	23.9	27.1	26.4	23.0	19.7
ポイント差(b-a)	2.4	2.3	1.0	1.8	2.0	2.5	3.8

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図20も同じ。

図20 世帯主の年齢階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）－平成21年



3 世帯主の職業別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯

二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の職業別にみると、会社などの役員が82.8%と最も高く、次いで雇用されている人が81.1%、自営業主・その他が70.4%などとなっている。

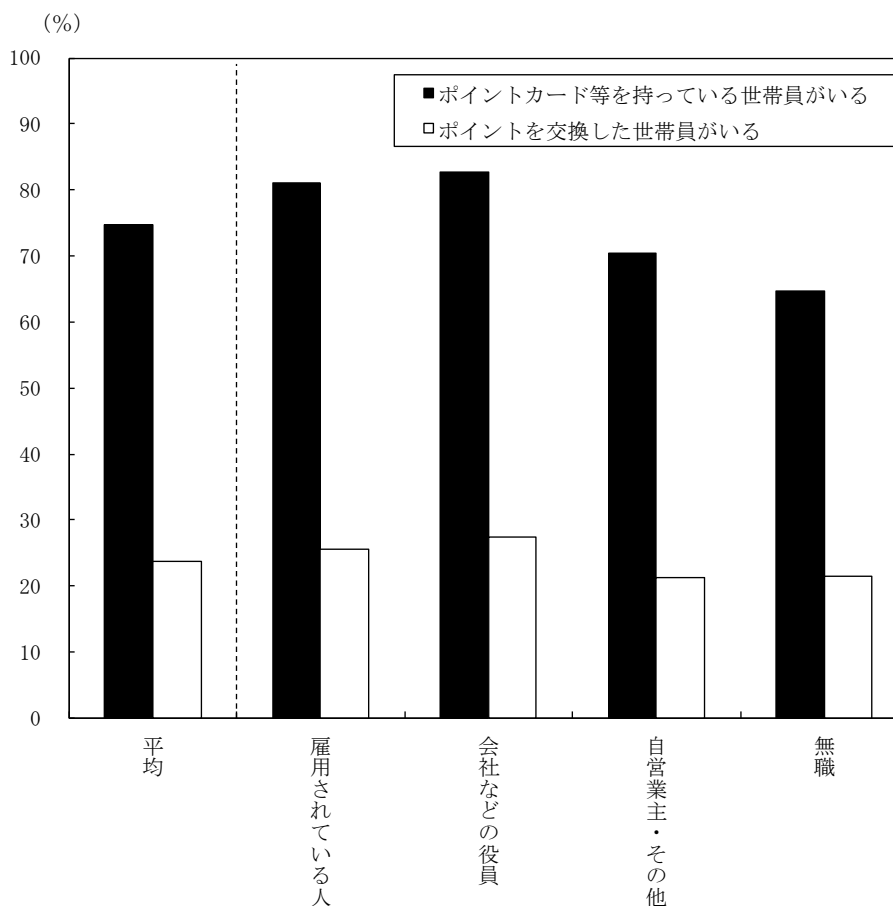
また、ポイント交換した世帯員がいる世帯の割合をみると、会社などの役員が27.5%と最も高くなっている。(表21、図21)

表21 世帯主の職業別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
(%)					
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】					
平成20年(a)	69.3	77.1	78.8	64.6	56.9
21 (b)	74.8	81.1	82.8	70.4	64.6
ポイント差(b-a)	5.5	4.0	4.0	5.8	7.7
【ポイント交換した世帯員がいる】					
平成20年(a)	21.4	23.9	27.3	19.4	17.2
21 (b)	23.8	25.6	27.5	21.2	21.5
ポイント差(b-a)	2.4	1.7	0.2	1.8	4.3

(注) 職業ごとの世帯総数に対する割合。図21も同じ。

図21 世帯主の職業別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）－平成21年



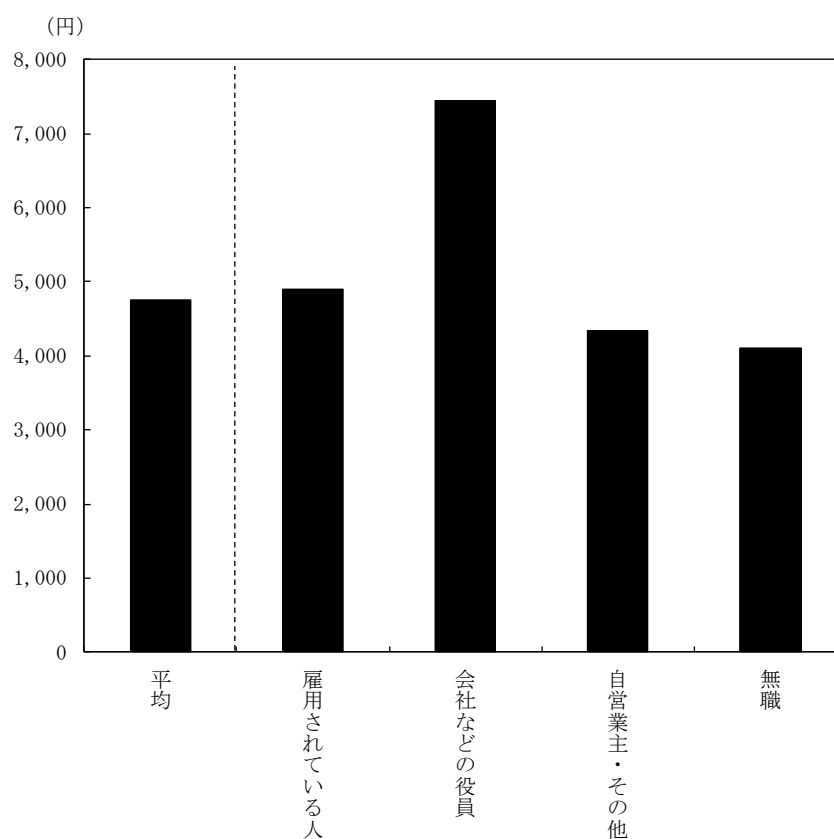
(2) ポイントを交換した金額が最も多いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額を世帯主の職業別にみると、会社などの役員が7,439円と最も多く、次いで雇用されている人が4,907円、自営業主・その他が4,337円などとなっている。(表22、図22)

表22 世帯主の職業別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額(二人以上の世帯)

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成20年	5,635	5,934	8,756	5,420	4,138
21	4,749	4,907	7,439	4,337	4,111
増減率(%)	-15.7	-17.3	-15.0	-20.0	-0.7

図22 世帯主の職業別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額(二人以上の世帯)ー平成21年



4 年間収入階級別

(1) ポイントを交換した割合は年間収入階級に比例して高くなる傾向

二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。

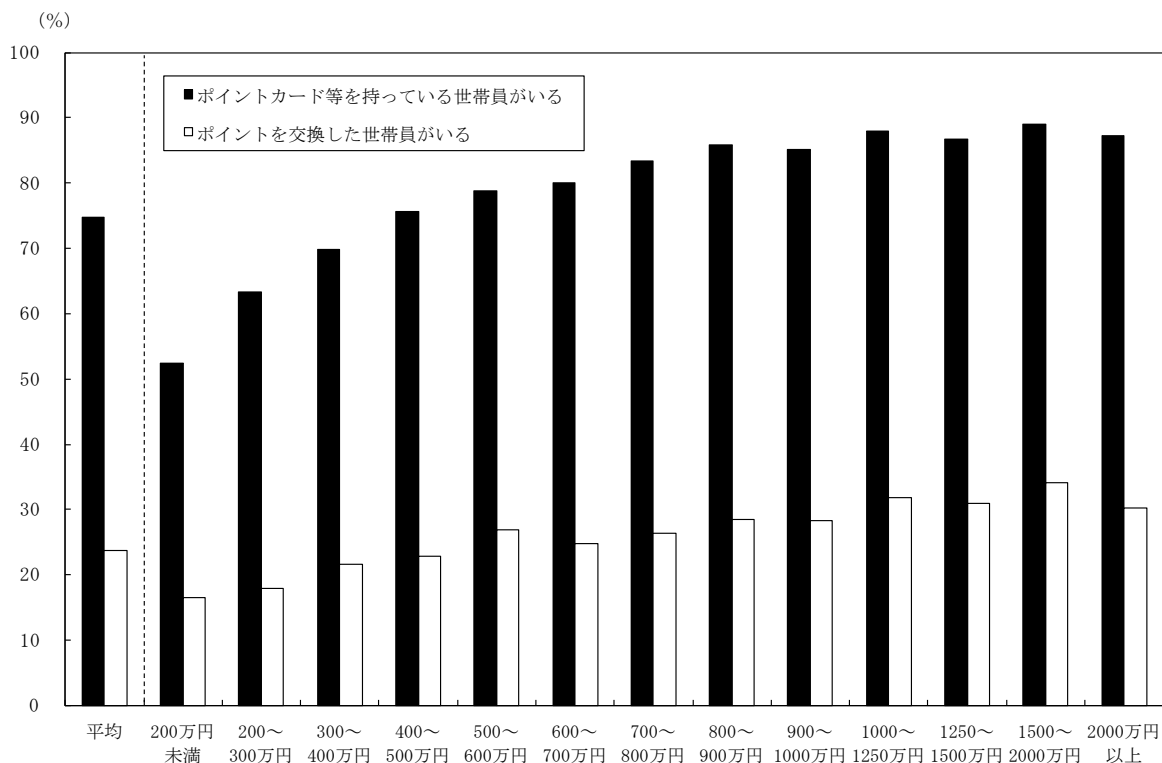
また、ポイント交換した世帯員がいる世帯の割合も、年間収入階級が高いほど割合が高くなる傾向がある。(表 23、図 23)

表 23 年間収入階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）

		年間収入階級別 (%)													
		平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】															
平成20年		69.3	46.0	54.5	63.2	68.7	74.3	75.5	79.8	82.8	85.2	85.6	86.8		
21		74.8	52.4	63.4	69.8	75.6	78.9	80.1	83.4	85.9	85.2	88.0	86.8	89.0	87.2
【ポイントを交換した世帯員がいる】															
平成20年		21.4	12.2	14.9	17.9	20.1	22.0	23.8	25.5	28.0	30.0	30.4	33.3		
21		23.8	16.5	17.9	21.7	22.9	26.9	24.8	26.4	28.5	28.3	31.9	30.9	34.2	30.2

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図23も同じ。
平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 23 年間収入階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）－平成 21 年



(2) 年間収入階級 1500 万円以上の世帯ではポイントを交換した平均金額は 10,000 円を超える

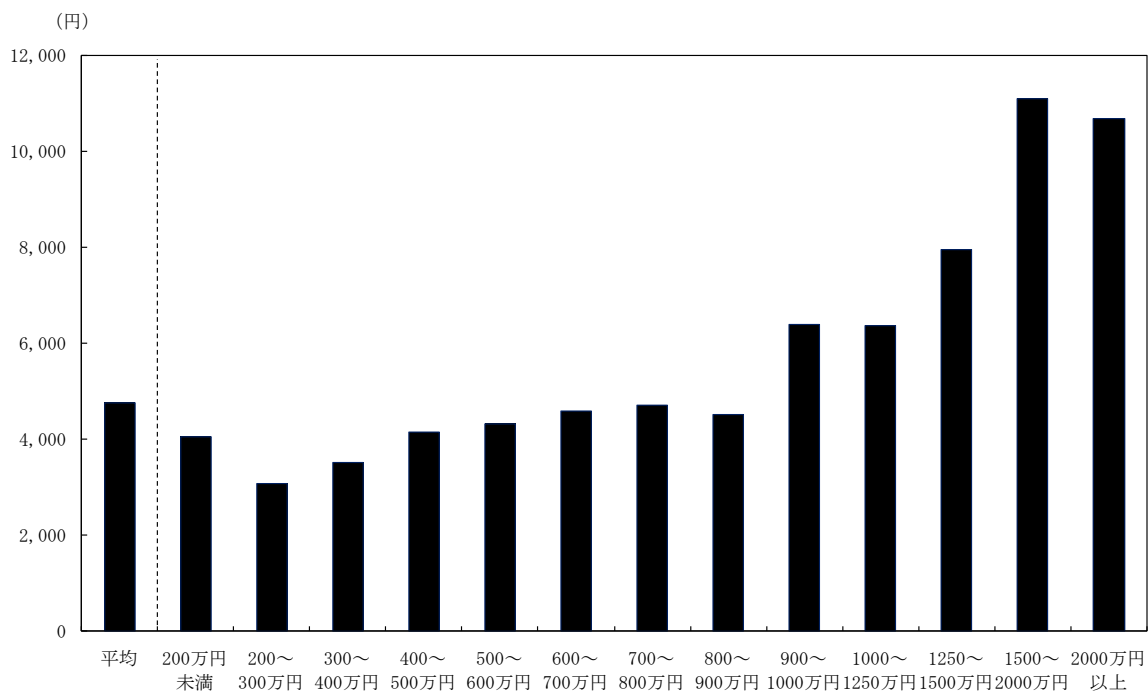
二人以上の世帯について、ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額を年間収入階級別にみると、1500～2000 万円未満が 11,104 円と最も多く、次いで 2000 万円以上が 10,680 円、1250～1500 万円未満が 7,964 円などとなっている。(表 24、図 24)

表 24 年間収入階級別ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額 (二人以上の世帯)

		(円)												
	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成20年	5,635	3,941	2,443	3,696	3,667	4,794	4,560	5,641	5,744		8,375	16,605	12,738	
21	4,749	4,046	3,090	3,518	4,149	4,332	4,593	4,716	4,524	6,389	6,372	7,964	11,104	10,680

(注) 平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 24 年間収入階級別ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額(二人以上の世帯) - 平成 21 年



IV 品目別支出の状況

1 自動車

平成 21 年 6 月から、環境性能に優れた自動車への買換え・購入に対する補助制度が開始され、また、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税等の減免制度が変更された（制度及び制度変更の適用は 4 月までさかのぼって行われた。）。

二人以上の世帯について、自動車（新車）への支出金額を月別にみると、補助制度の開始及び減免制度の変更が行われた 6 月以降は、前年同月に比べ増加となっている。一方、自動車（中古車）への支出金額は、5 月、8 月及び 9 月は前年同月に比べ増加となっているものの、その他の月は減少となっている。（表 25、図 25）

また、自動車（新車）への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59 歳が 18,678 円と最も多く、次いで 30 歳未満が 12,551 円、30～39 歳が 12,434 円などとなっている。（表 26、図 26）

表 25 自動車への支出金額の対前年同月名目増減率の推移（二人以上の世帯）－平成 21 年

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
自動車（新車）	-34.2	-27.7	-15.0	-10.9	-17.7	24.5	27.4	16.1	9.9	47.4	80.0	54.3
自動車（中古車）	-21.0	-13.3	-25.2	-6.1	44.4	-33.9	-9.6	17.4	16.7	-30.6	-12.6	-18.2

図 25 自動車への支出金額の対前年同月名目増減率の推移（二人以上の世帯）－平成 21 年

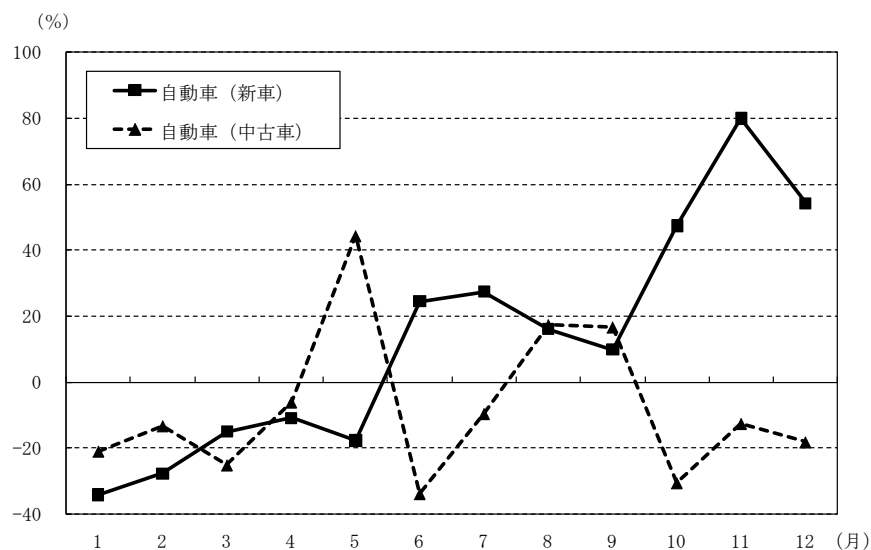
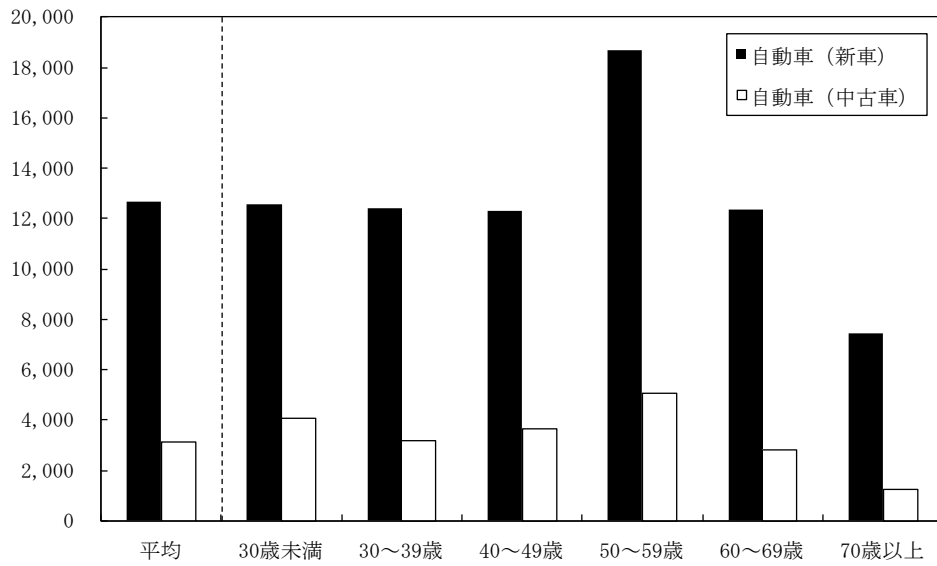


表 26 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）－平成21年
(円)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
自動車（新車）	12,661	12,551	12,434	12,288	18,678	12,376	7,445
自動車（中古車）	3,136	4,060	3,174	3,670	5,067	2,805	1,273

図 26 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）－平成21年
(円)



2 エコポイント対象商品が含まれる品目

平成21年5月から、グリーン家電を購入すると、様々な商品・サービスと交換できるエコポイントを取得することができる「家電エコポイント制度」が開始された。エコポイントの対象商品が含まれる品目への支出の状況は次のとおりとなっている。

(1) デジタル放送チューナー内蔵テレビ

二人以上の世帯について、デジタル放送チューナー内蔵テレビへの支出金額を月別にみると、前年同月に比べ毎月実質増加となっており、特に9月以降は実質増減率が100%を超える大幅な増加となっている。(表27、図27)

また、デジタル放送チューナー内蔵テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が3,393円と最も多く、次いで50～59歳が3,317円、70歳以上が3,119円などとなっている。(表28、図28)

表27 デジタル放送チューナー内蔵テレビへの支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率	8.2	-6.0	17.2	-19.5	11.8	27.9	15.9	14.4	66.8	38.9	41.5	64.8
実質増減率	45.0	28.4	47.8	9.7	54.4	77.4	67.0	66.0	151.2	107.3	117.7	145.2
消費者物価指数変化率	-25.4	-26.8	-20.7	-26.6	-27.6	-27.9	-30.6	-31.1	-33.6	-33.0	-35.0	-32.8

(注) デジタル放送チューナー内蔵テレビの増減率の実質化には消費者物価指数(テレビ(薄型))を用いた。図27も同じ。

図27 デジタル放送チューナー内蔵テレビへの支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年

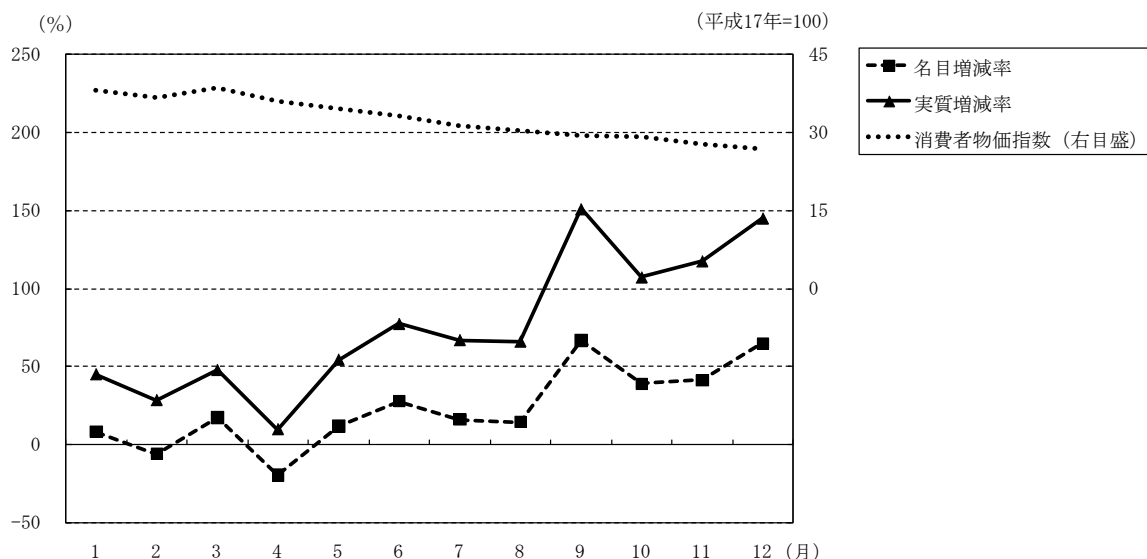
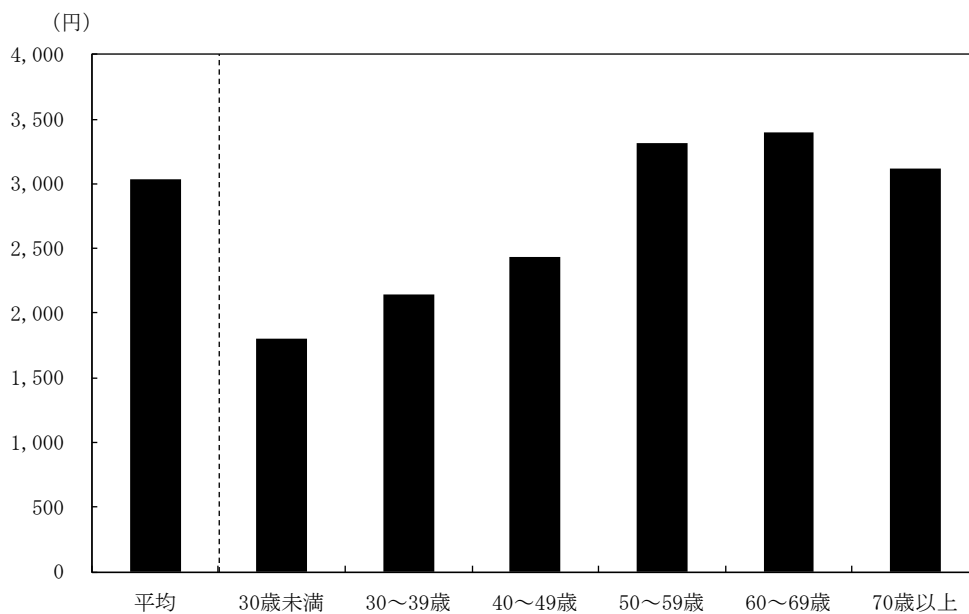


表 28 世帯主の年齢階級別デジタル放送チューナー内蔵テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯) - 平成 21 年

(円)

平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
3,040	1,808	2,142	2,430	3,317	3,393	3,119

図 28 世帯主の年齢階級別デジタル放送チューナー内蔵テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯) - 平成 21 年



(2) 冷蔵庫

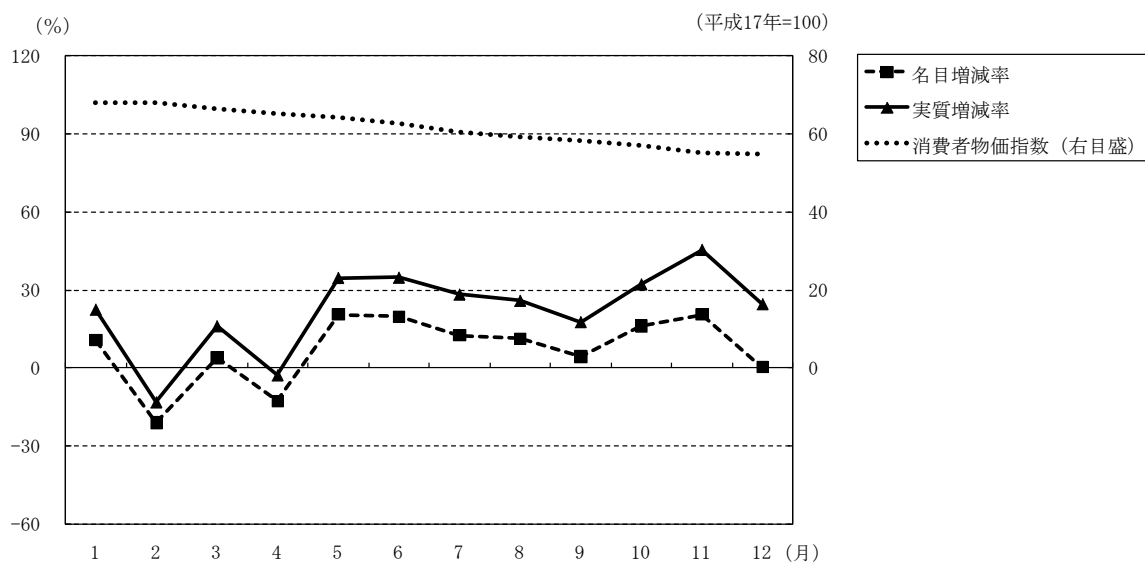
二人以上の世帯について、冷蔵庫への支出金額を月別にみると、5月以降は前年同月に比べ実質増加となっている。(表 29、図 29)

表 29 冷蔵庫への支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）－平成 21 年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率	10.7	-21.0	4.0	-12.7	20.6	19.7	12.5	11.3	4.4	16.2	20.5	0.3
実質増減率	22.5	-13.2	16.1	-2.8	34.7	34.8	28.3	25.9	17.7	32.2	45.5	24.6
消費者物価指数変化率	-9.6	-9.0	-10.4	-10.2	-10.5	-11.2	-12.3	-11.6	-11.3	-12.1	-17.2	-19.5

(注) 冷蔵庫の増減率の実質化には消費者物価指数（電気冷蔵庫）を用いた。図29も同じ。

図 29 冷蔵庫への支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）－平成 21 年



(3) エアコンディショナ

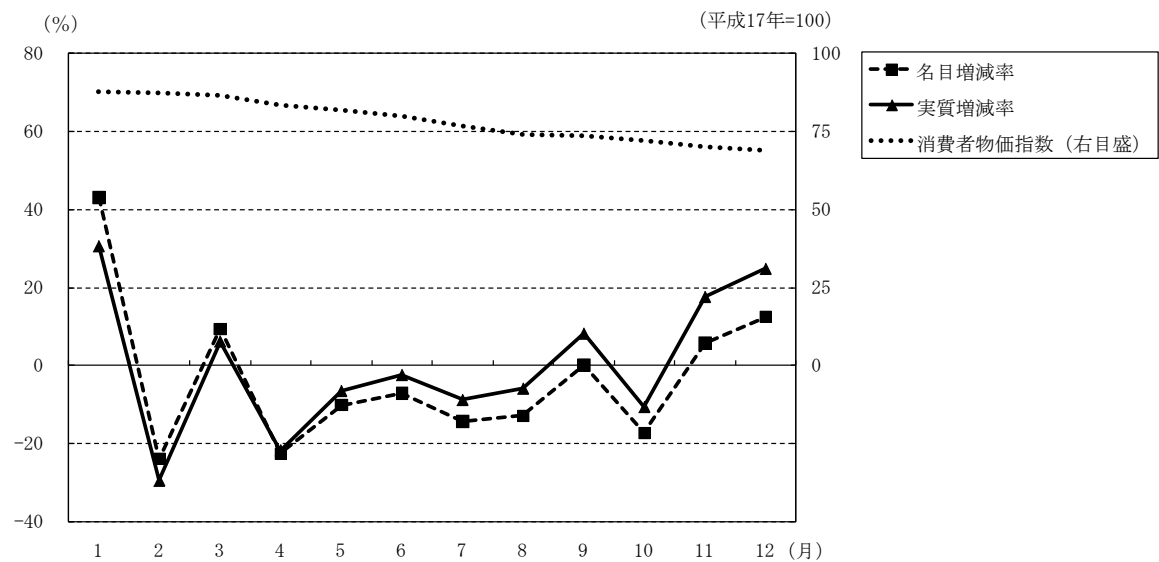
二人以上の世帯について、エアコンディショナへの支出金額を月別にみると、4月から8月まで前年同月に比べ実質減少となっている。(表30、図30)

表30 エアコンディショナへの支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯) — 平成21年

	(%)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率	43.1	-23.9	9.4	-22.6	-10.1	-7.1	-14.3	-12.9	0.1	-17.2	5.8	12.4
実質増減率	30.6	-29.5	6.2	-21.7	-6.5	-2.4	-8.8	-5.9	8.2	-10.6	17.6	24.8
消費者物価指数変化率	9.6	8.0	3.0	-1.2	-3.8	-4.8	-6.0	-7.4	-7.5	-7.4	-10.0	-9.9

(注) エアコンディショナを増減率の実質化には消費者物価指数(ルームエアコン)を用いた。図30も同じ。

図30 エアコンディショナへの支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯) — 平成21年



3 有料道路料

平成 21 年 3 月 20 日から、全国に先行して東京湾アクアラインと本州四国連絡高速道路の利用料が引き下げられ、3 月 28 日からは、全国の高速度道路料金が引き下げられた。料金の引下げは、E T C の利用が条件で、地方部の土日祝日の上限が 1,000 円となったほか、大都市近郊区間の土日祝日の昼間（6～22 時）の 3 割引、首都高速道路の日曜祝日割引、阪神高速道路の土日祝日割引などが実施された（一部の車種を除く。）。

二人以上の世帯について、有料道路料（E T C 利用）及び有料道路料（E T C 以外の利用）への支出金額を月別にみると、有料道路料（E T C 利用）への支出は前年同月に比べ毎月増加しているが、有料道路料（E T C 以外の利用）への支出は毎月減少している。（表 31、図 31）

また、有料道路料への支出全体に占める有料道路料（E T C 利用）への支出の割合の推移をみると、平成 20 年 1 月以降増加傾向となっており、21 年 12 月には 85.6%となっている。（表 32、図 32）

さらに、有料道路料への支出全体に占める有料道路料（E T C 利用）への支出の割合を地方別にみると、すべての地方で平成 20 年に比べ有料道路料（E T C 利用）への支出の割合が上昇している。（表 33、図 33）

表 31 有料道路料への支出金額の対前年同月名目増減率の推移（二人以上の世帯）－平成 21 年

	(%)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有料道路料(ETC利用)	23.6	13.8	6.9	4.6	10.4	10.6	11.3	6.1	7.7	3.5	9.6	2.0
有料道路料(ETC以外の利用)	-17.0	-20.1	-27.3	-39.6	-44.5	-32.0	-37.7	-55.0	-40.5	-51.4	-53.6	-46.5

図 31 有料道路料への支出金額の対前年同月名目増減率の推移（二人以上の世帯）－平成 21 年

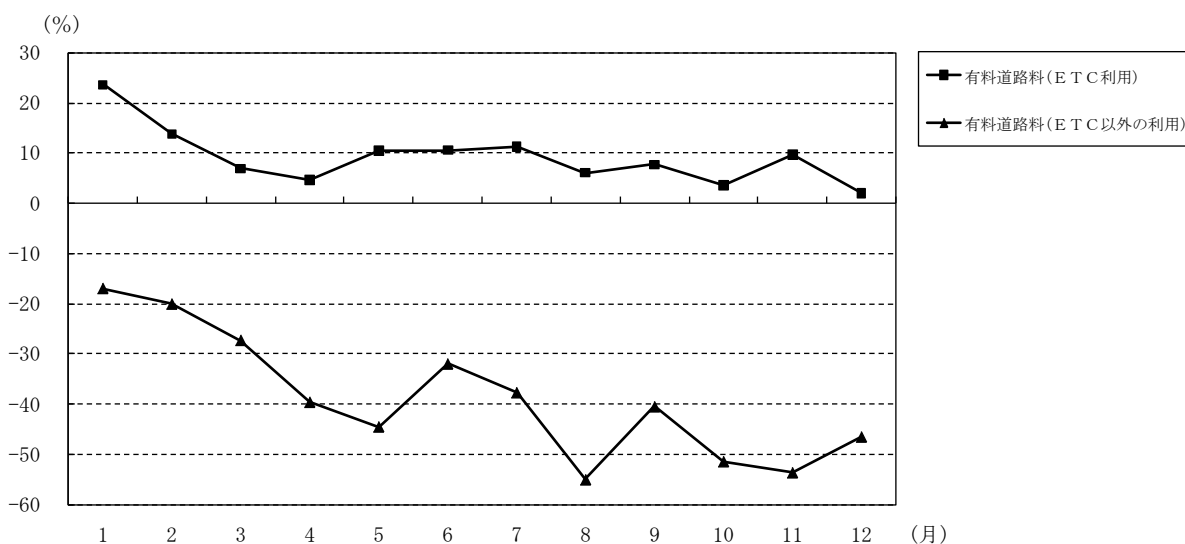


表 32 有料道路料への支出全体に占める有料道路料（E T C利用）への支出の割合の推移（二人以上の世帯）

		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成20年		69.3	72.3	66.3	66.7	67.1	73.7	71.3	63.6	73.8	71.6	70.9	75.6
21		77.1	78.8	74.3	77.6	80.2	82.0	81.6	80.4	83.6	84.3	85.2	85.6

図 32 有料道路料への支出全体に占める有料道路料（E T C利用）への支出の割合の推移（二人以上の世帯）

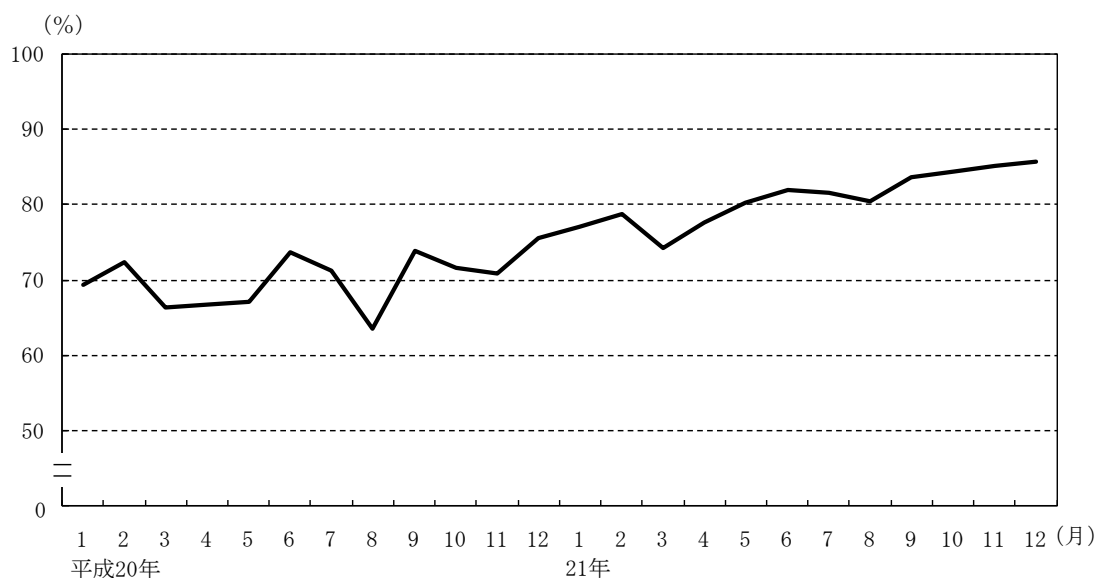
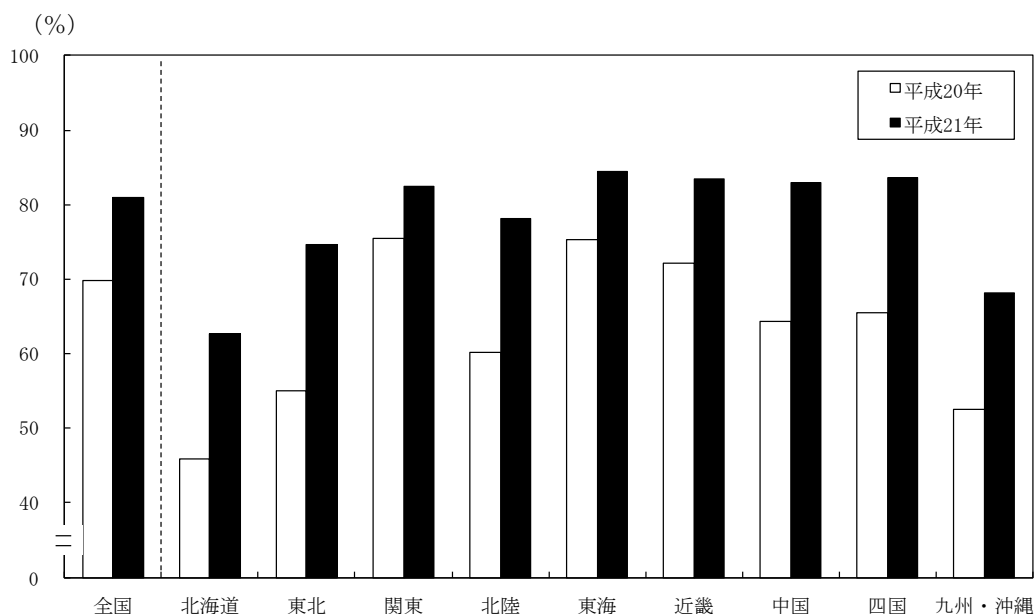


表 33 地方別有料道路料への支出全体に占める有料道路料（E T C利用）への支出の割合（二人以上の世帯）

		(%)									
		全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成20年		69.9	45.9	55.0	75.4	60.2	75.3	72.1	64.3	65.5	52.6
21		80.9	62.6	74.7	82.5	78.1	84.4	83.4	82.9	83.6	68.2

図 33 地方別有料道路料への支出全体に占める有料道路料（E T C利用）への支出の割合（二人以上の世帯）



V インターネットを利用した支出の状況

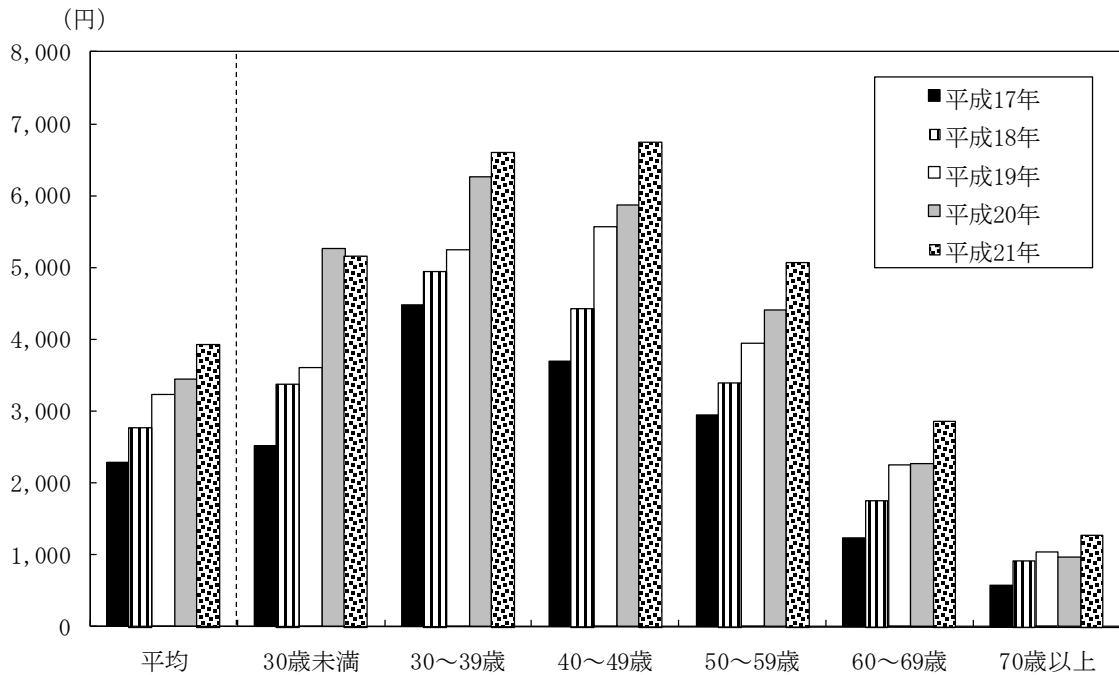
1 世帯主の年齢階級別

二人以上の世帯について、インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が6,739円と最も多く、次いで30～39歳が6,599円、30歳未満が5,156円などとなっており、70歳以上が1,273円と最も少なくなっている。(表34、図34)

表34 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額(二人以上の世帯)

	(円)						
	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成14年	1,105	1,029	1,912	1,213	1,160	862	703
15	1,425	1,786	2,858	2,112	1,589	873	323
16	1,830	2,298	3,051	3,005	2,144	1,124	555
17	2,292	2,521	4,478	3,689	2,953	1,245	582
18	2,762	3,376	4,944	4,430	3,400	1,758	917
19	3,230	3,609	5,245	5,564	3,941	2,259	1,047
20	3,446	5,272	6,271	5,876	4,414	2,276	976
21	3,935	5,156	6,599	6,739	5,061	2,858	1,273

図34 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額(二人以上の世帯)



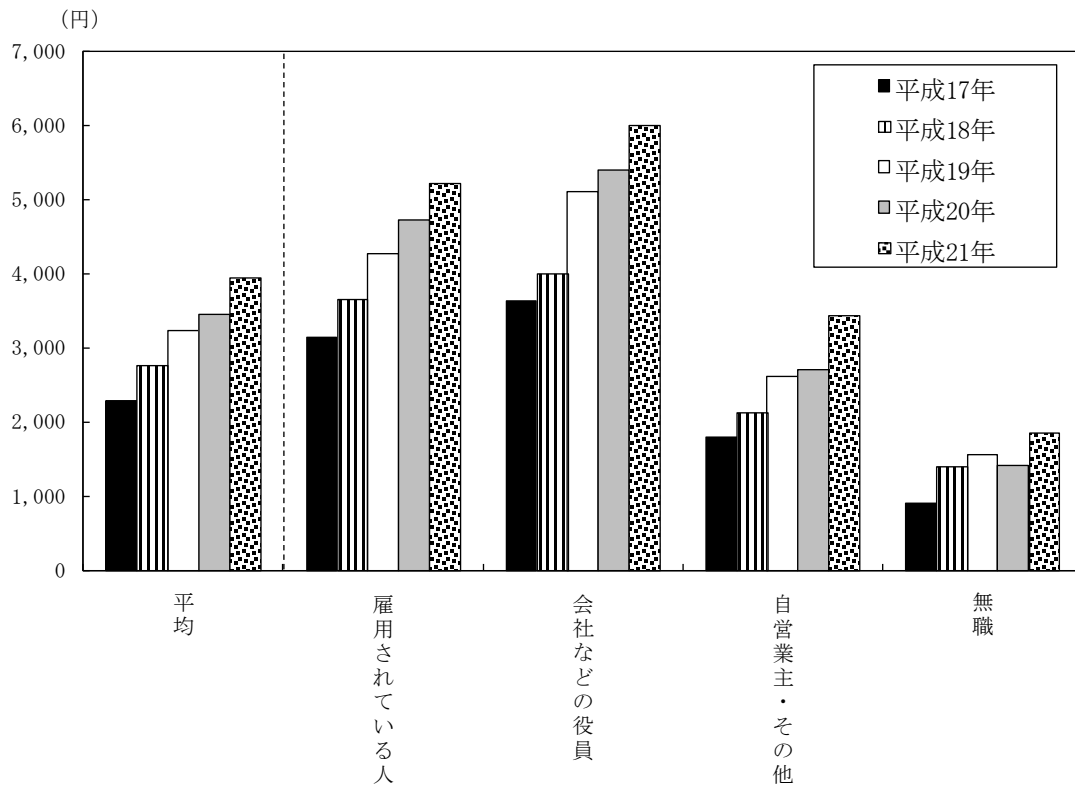
2 世帯主の職業別

二人以上の世帯について、インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯主の職業別にみると、会社などの役員が5,998円と最も多く、次いで雇用されている人が5,211円、自営業主・その他が3,430円などとなっている。(表35、図35)

表35 世帯主の職業別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額（二人以上の世帯）

(円)						
	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職	
平成14年	1,105	1,240	1,526	920	866	
15	1,425	1,843	2,550	1,228	536	
16	1,830	2,336	3,100	1,644	824	
17	2,292	3,143	3,627	1,789	907	
18	2,762	3,647	3,992	2,118	1,392	
19	3,230	4,270	5,097	2,611	1,557	
20	3,446	4,720	5,387	2,696	1,416	
21	3,935	5,211	5,998	3,430	1,846	

図35 世帯主の職業別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額（二人以上の世帯）



3 年間収入階級別

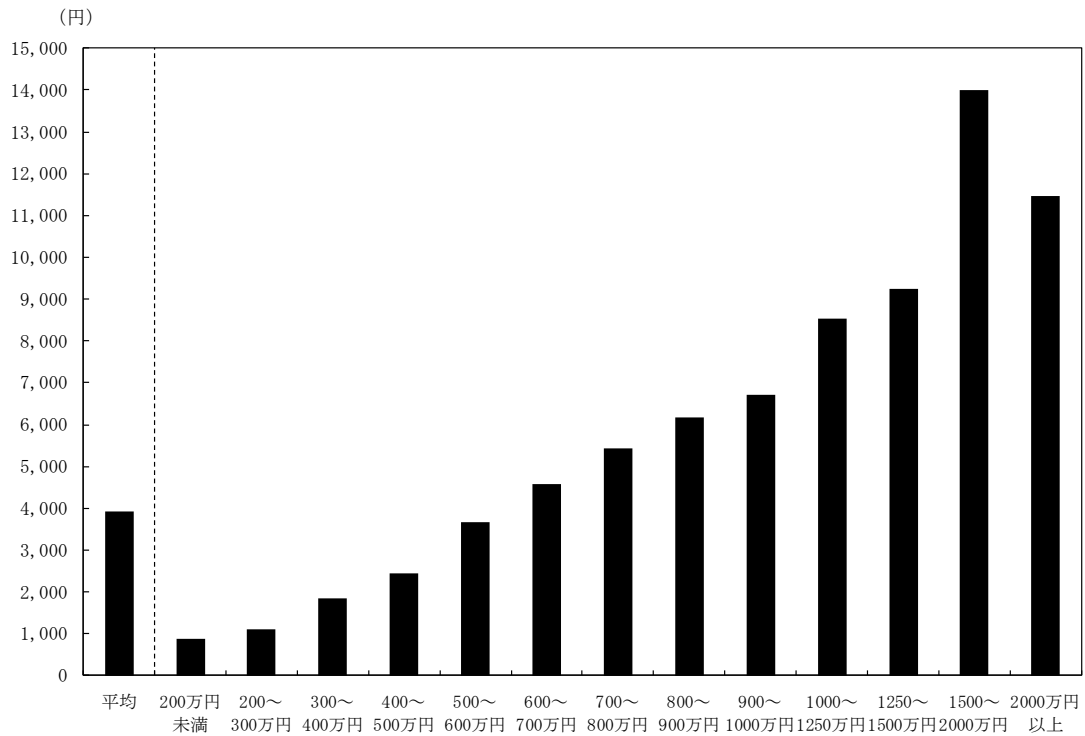
二人以上の世帯について、インターネットで購入した商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出総額を年間収入階級別にみると、年間収入階級が高いほど支出総額が多くなる傾向があり、1500～2000万円未満の世帯では13,986円となっている。(表36、図36)

表36 年間収入階級別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成14年	1,105	190	332	470	1,091	995	1,033	1,729	1,478	2,205	2,945	2,302		
15	1,425	348	296	786	1,033	1,161	1,668	2,149	2,332	2,566	3,002	3,638		
16	1,830	392	428	819	1,208	1,463	2,204	2,300	3,290	3,871	4,660	5,174		
17	2,292	410	560	987	1,558	1,972	2,708	2,918	4,453	5,010	5,880	6,634		
18	2,762	517	829	1,290	1,782	2,566	3,302	3,554	4,252	5,832	6,865	9,874		
19	3,230	686	956	1,311	1,941	3,225	3,802	4,419	5,373	6,735	7,225	11,243		
20	3,446	547	1,038	1,453	2,274	3,367	3,814	4,398	5,907	7,392	7,986	11,318		
21	3,935	865	1,106	1,836	2,453	3,663	4,585	5,425	6,167	6,722	8,530	9,240	13,986	11,477

(注) 平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図36 年間収入階級別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額（二人以上の世帯）－平成21年



4 世帯人員別

世帯全体において、支出総額に占めるインターネットで購入した商品・サービスへの支出総額の割合を世帯人員別にみると、単身が1.7%と最も高く、次いで4人が1.5%、5人が1.3%などとなっており、2人が0.8%と最も低くなっている。(表37、図37)

表37 世帯人員別支出総額に占めるインターネットを利用した支出総額の割合

	平均	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
平成14年	0.3	0.5	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2
15	0.5	0.9	0.3	0.4	0.5	0.5	0.3
16	0.6	0.9	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5
17	0.7	1.0	0.5	0.7	0.9	0.6	0.5
18	0.8	1.1	0.5	0.8	1.1	0.8	0.6
19	1.0	1.3	0.6	1.0	1.2	1.1	0.8
20	1.0	1.4	0.7	1.0	1.2	1.2	0.9
21	1.2	1.7	0.8	1.2	1.5	1.3	1.0

図37 世帯人員別支出総額に占めるインターネットを利用した支出総額の割合

